

令和 3 年度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員



千葉市長 神谷俊一様

千葉市監査委員	山田啓志
同	宮原清貴
同	岩井雅夫
同	三瓶輝枝

令和3年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金  
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。



目 次

令和3年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査等の主な実施内容	4
第5	審査の日程	5
第6	審査の結果	5
【総括】		
1	決算の概要	6
2	一般会計	10
(1)	歳入歳出決算の状況	10
(2)	歳入の状況	10
(3)	歳出の状況	15
3	特別会計	18
(1)	歳入歳出決算の状況	18
(2)	歳出決算及び一般会計繰入金の状況	20
4	財産管理	21
5	まとめ	23
【会計別執行状況】		
1	一般会計の状況	26
(1)	歳入の款別執行状況	26
第1款	市税	26
第2款	地方譲与税	27
第3款	利子割交付金	27
第4款	配当割交付金	27
第5款	株式等譲渡所得割交付金	28
第6款	分離課税所得割交付金	28
第7款	法人事業税交付金	28
第8款	地方消費税交付金	28
第9款	ゴルフ場利用税交付金	29
第10款	自動車取得税交付金	29
第11款	環境性能割交付金	29

第12款	軽油引取税交付金	29
第13款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30
第14款	地方特例交付金	30
第15款	地方交付税	30
第16款	交通安全対策特別交付金	31
第17款	分担金及び負担金	31
第18款	使用料及び手数料	31
第19款	国庫支出金	32
第20款	県支出金	33
第21款	財産収入	33
第22款	寄附金	34
第23款	繰入金	34
第24款	繰越金	34
第25款	諸収入	35
第26款	市債	35
(2)	歳出の款別執行状況	36
第1款	議会費	36
第2款	総務費	36
第3款	民生費	37
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	38
第6款	農林水産業費	39
第7款	商工費	39
第8款	土木費	40
第9款	消防費	41
第10款	教育費	42
第11款	災害復旧費	43
第12款	公債費	43
第13款	諸支出金	44
第14款	予備費	44
2	特別会計の状況	46
(1)	国民健康保険事業特別会計	46
(2)	介護保険事業特別会計	48
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	50

（４）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51
（５）霊園事業特別会計	52
（６）農業集落排水事業特別会計	54
（７）競輪事業特別会計	56
（８）地方卸売市場事業特別会計	58
（９）都市計画土地地区画整理事業特別会計	60
（１０）市街地再開発事業特別会計	61
（１１）動物公園事業特別会計	62
（１２）公共用地取得事業特別会計	64
（１３）学校給食事業特別会計	65
（１４）公債管理特別会計	66
3 財産管理の状況	68
（１）公有財産	69
（２）物品	69
（３）債権	69
（４）基金	69

### 令和3年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	71
第2 審査の期間	71
第3 審査等の主な実施内容	71
第4 審査の結果	71

令和3年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	73
-----------------------------	----

## 表記に関する注意事項

### 1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

### 2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

### 3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 本文中の「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。



令和3年度

千葉市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見



# 令和3年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

令和3年度千葉市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

(1) 令和3年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和3年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 令和3年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和3年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和3年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

(6) 令和3年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(7) 令和3年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

(8) 令和3年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

(9) 令和3年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(10) 令和3年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

(11) 令和3年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

(12) 令和3年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(13) 令和3年度千葉市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

(14) 令和3年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

### 3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月3日まで

## 第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法令事項	<p>歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。</p>
2 計数	<p>(1) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。  (2) 予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充当又は流用増減等に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。  (3) 決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。  (4) 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。  (5) 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。  (6) 当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。  (7) 当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。</p>
3 財産管理	<p>(1) 異動増減の理由及び処理は適正か。  (2) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。</p>

4 記 載 事 項	<p><b>共通的事項</b></p> <p>(1) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。</p> <p>(2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。</p> <p>(3) 予算科目の誤りはないか。</p> <p>(4) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出区分を誤っているものはないか。</p> <p>(5) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。</p> <p>(6) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。</p> <p><b>歳入</b></p> <p>(1) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。</p> <p>(2) 調定の時期及び手続は適正か。</p> <p>(3) 収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。</p> <p>(4) 収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。</p> <p><b>歳出</b></p> <p>(1) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。</p> <p>(2) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。</p> <p>(3) 継続費の通次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。</p> <p>(4) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのおりとなっているか。</p>
5 備 考	<p>上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。</p>

## 第4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

### 1 審査の方法

審査に付された令和3年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

### 2 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

#### (1) 一般会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

#### (2) 特別会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

#### (3) 財産管理

公有財産、物品、債権及び基金における数量又は額の増減の著しいもの

## 第5 審査の日程

日付	内 容	
令和4年7月13日	概況説明の聴取	令和4年度第4回監査委員会議
令和4年8月 3日	復命	令和4年度第5回監査委員会議

## 第6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

## 【総括】

### 1 決算の概要

#### (1) 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	563,773,876	509,112,267	502,670,617	6,441,649	3,462,926	2,978,722
特別会計	330,777,721	321,758,316	320,929,117	829,198	49,344	779,854
計	894,551,597	830,870,583	823,599,735	7,270,848	3,512,271	3,758,576

(注) 詳細については、資料1(p.75)を参照。

一般会計・特別会計(合計)の歳入決算額は8,308億7,058万円、歳出決算額は8,235億9,973万円で、これを差し引いた形式収支額は72億7,084万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源35億1,227万円を除いた実質収支額は37億5,857万円となった。

#### (2) 市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計471億1,837万円、特別会計11億5,915万円で、前年度と比較すると、一般会計で32億9,771万円(6.5%)の減少、特別会計で4億8,006万円(29.3%)の減少である。主な理由は、次のとおりである。

一般会計は、都市計画等に係る土木債の発行が減少したことによるものである。

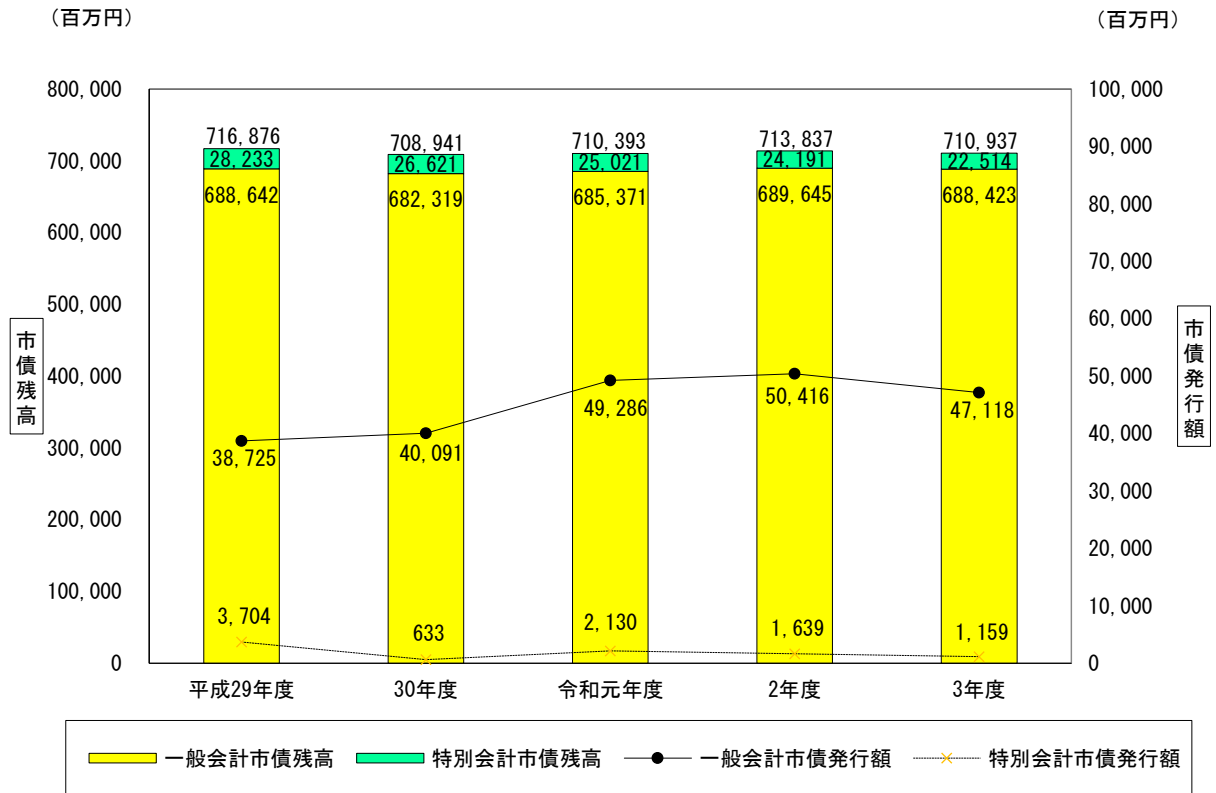
特別会計は、動物公園事業特別会計で施設整備に係る市債の発行が減少したことによるものである。

市債残高は、一般会計6,884億2,369万円、特別会計225億1,415万円で、前年度と比較すると、一般会計で12億2,150万円(0.2%)の減少、特別会計で16億7,777万円(6.9%)の減少である。

一般会計・特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図1のとおりである。



図1 市債発行額及び残高の推移



(注) 1 市債発行額に借換債は含まない。  
 2 詳細については、資料1 1 (p. 88)を参照。

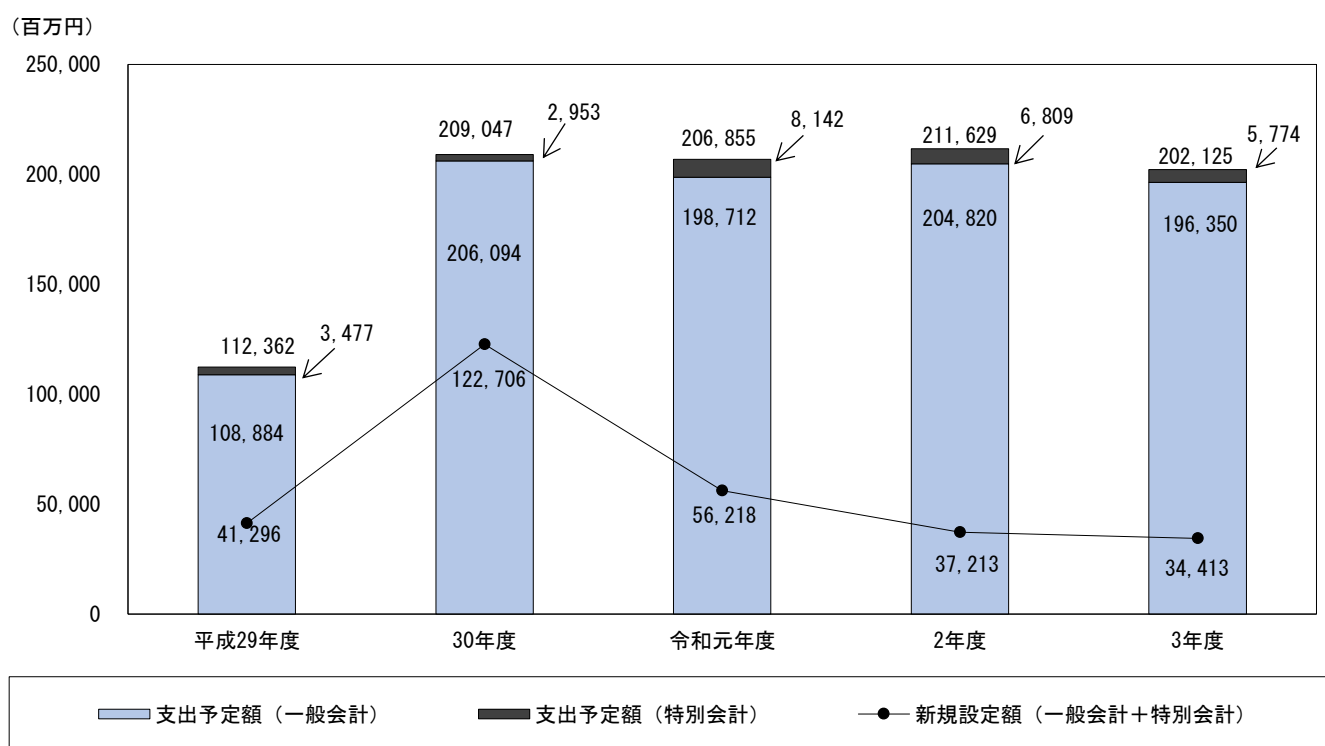
なお、一般会計・特別会計市債残高7,109億3,785万円に、病院、下水道及び水道の各企業会計における企業債残高2,516億3,859万円を加えた額は9,625億7,644万円で、前年度と比較すると75億756万円(0.8%)の減少である。

### (3) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は344億1,319万円で、前年度と比較すると28億68万円(7.5%)の減少である。主な理由は、指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営に係る新規設定額が減少したことによるものである。また、令和4年度以降の支出予定額は2,021億2,553万円で、前年度と比較すると95億419万円(4.5%)の減少である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図2のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



(注) 詳細については、資料10(p.86、87)を参照。

#### (4) 主要債務の状況

本市では、「第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）」の中で、主要債務総額の削減を主要目標に掲げ、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指してきた。

令和3年度末における主要債務総額は、4,590億622万円で、前年度と比較すると92億3,545万円（2.0%）の減少である。主な理由は、建設事業債等残高が減少したことによるものである。各主要債務及び主要債務総額の状況は、表2のとおりである。

表2 主要債務総額の状況

(単位：千円、%)

区分	建設事業債等残高	債務負担行為 支出予定額 (建設事業分)	基金借入金残高	主要債務総額
令和3年度	429,601,865	9,664,358	19,740,000	459,006,223
令和2年度	433,901,944	10,599,731	23,740,000	468,241,675
増減	△4,300,079 (△1.0)	△935,373 (△8.8)	△4,000,000 (△16.8)	△9,235,452 (△2.0)

(注) 1 基金借入金残高は出納閉鎖期日（5月31日現在）の残高である。

2 主要債務総額の令和3年度の目標値は4,800億円（建設事業債等残高4,468億円、債務負担行為支出予定額（建設事業分）105億円、基金借入金残高227億円、国民健康保険事業累積赤字額0円）である。

3 平成29年度以降、国民健康保険事業累積赤字額はなくなっている。

(5) 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表3のとおりである。

表3 財政指標の年度比較

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数		0.944 (0.932)	0.939 (0.936)	0.931 (0.925)	0.932 (0.936)	0.914 (0.881)
経 常 収 支 比 率 (%)		96.9	98.6	98.5	97.8	95.7
健全 化判 断比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.8 (13.81)	13.8 (12.44)	12.9 (12.58)	11.8 (10.48)	11.2 (10.83)
	将 来 負 担 比 率 (%)	159.4	145.5	138.3	128.8	116.0

- (注) 1 財政力指数及び実質公債費比率の( )内の数値は、単年度の数値である。  
 2 比率がないものについては、「—」を記載している。  
 3 各財政指標の説明については、資料12(p.89、90)を参照。

財政力指数は0.914で、前年度と比較すると0.018ポイントの低下である。

経常収支比率は95.7%で、前年度と比較すると2.1ポイントの改善である。主な理由は、地方交付税の増により経常一般財源が増加したことによるものである。

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

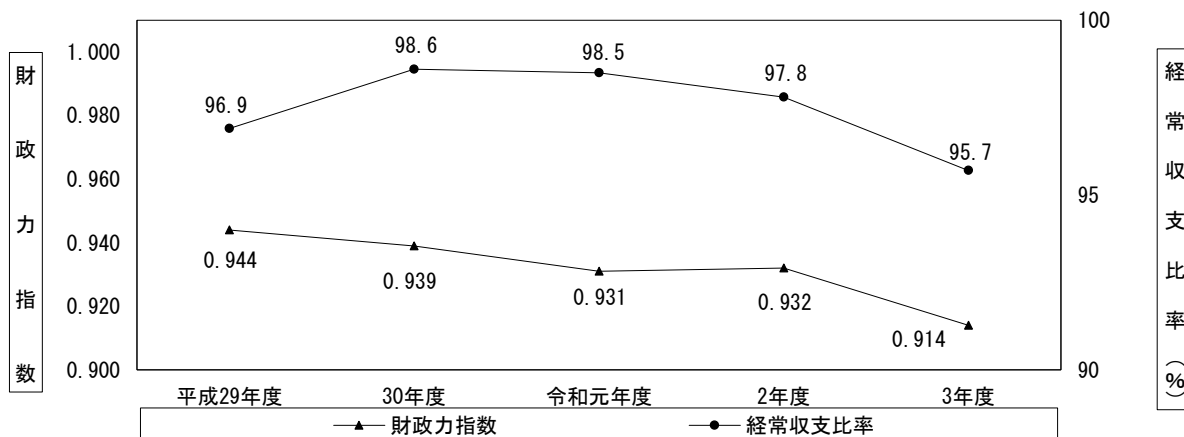
連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、前年度と同様に発生しない。

実質公債費比率は11.2%で、前年度と比較すると0.6ポイントの改善である。

将来負担比率は116.0%で、前年度と比較すると12.8ポイントの改善である。

財政力指数及び経常収支比率の推移は、図3のとおりである。

図3 財政力指数及び経常収支比率の推移



## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	509,112,267	502,670,617	6,441,649	3,462,926	2,978,722
令和2年度	576,771,398	570,188,707	6,582,691	858,769	5,723,922
増 減	△67,659,131 (△11.7)	△67,518,089 (△11.8)	△141,041 (△2.1)	2,604,157 (303.2)	△2,745,199 (△48.0)

歳入決算額は5,091億1,226万円、歳出決算額は5,026億7,061万円で、前年度と比較すると、歳入は676億5,913万円(11.7%)の減少、歳出は675億1,808万円(11.8%)の減少となり、歳入歳出ともに減少している。

また、形式収支額は64億4,164万円で、翌年度へ繰り越すべき財源34億6,292万円を除いた実質収支額は29億7,872万円となり、前年度と比較すると27億4,519万円(48.0%)の減少である。

### (2) 歳入の状況

#### ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和3年度	563,773,876	517,129,718	509,112,267	90.3	98.4	514,123	7,721,120
令和2年度	621,525,185	585,117,949	576,771,398	92.8	98.6	451,077	8,045,944
増 減	△57,751,309 (△9.3)	△67,988,230 (△11.6)	△67,659,131 (△11.7)	△2.5	△0.2	63,046 (14.0)	△324,823 (△4.0)

(注) 詳細については、資料2(p.76、77)を参照。

予算現額5,637億7,387万円に対し、収入済額は5,091億1,226万円で、収入割合は90.3%となり、前年度と比較すると2.5ポイントの低下である。

不納欠損額は5億1,412万円で、前年度と比較すると6,304万円(14.0%)の増加である。不納欠損額の主なものは、市税2億5,400万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入2億2,734万円である。

収入未済額は77億2,112万円で、前年度と比較すると3億2,482万円(4.0%)の減少である。収入未済額の主なものは、市税43億4,798万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入31億2,101万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の状況は、表6のとおりである。

表6 市税の状況

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和3年度	198,306,000	204,265,324	199,876,557	100.8	97.9	254,008	4,347,980
令和2年度	200,600,000	210,735,893	205,619,761	102.5	97.6	261,524	5,002,568
増 減	△2,294,000 (△1.1)	△6,470,568 (△3.1)	△5,743,204 (△2.8)	△1.7	0.3	△7,516 (△2.9)	△654,588 (△13.1)

(注) 詳細については、p.26を参照。

予算現額1,983億600万円に対し、収入済額は1,998億7,655万円で、収入割合は100.8%である。

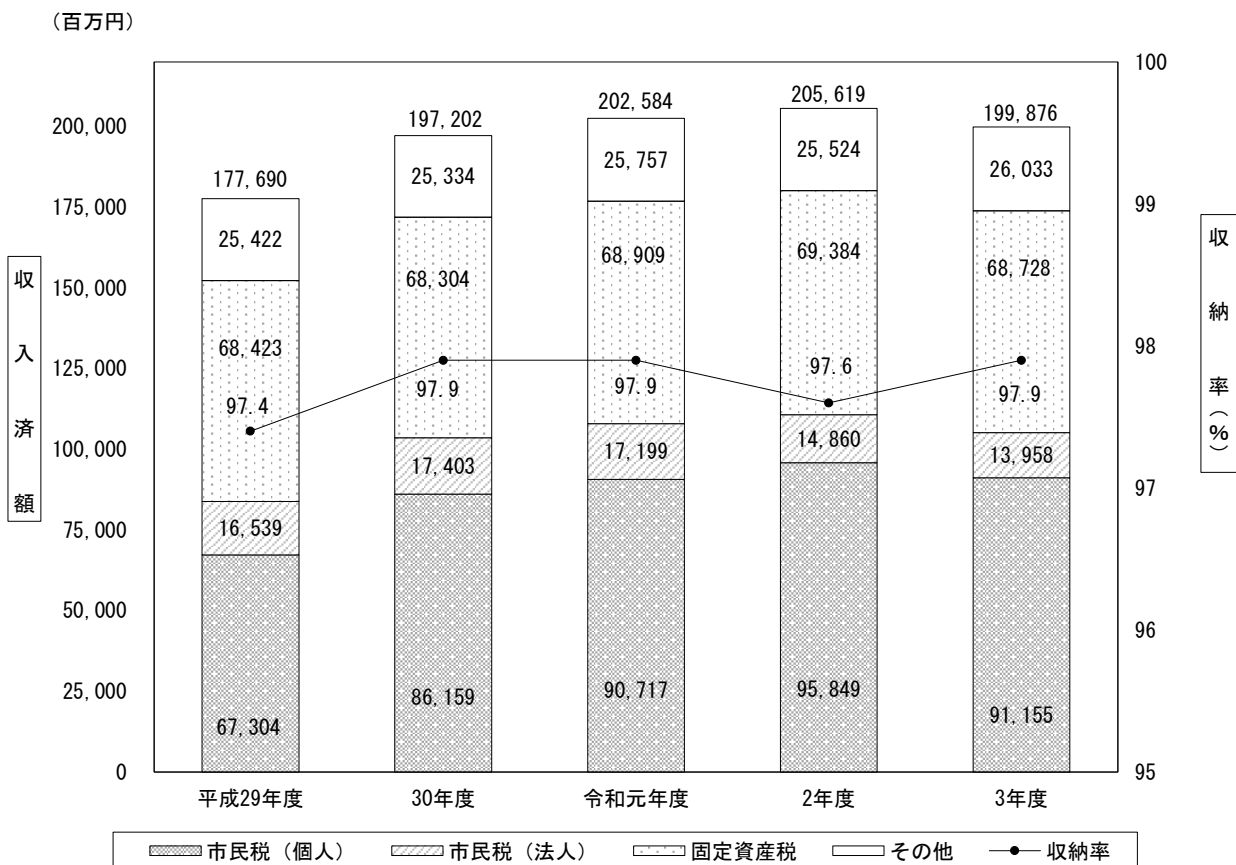
不納欠損額は2億5,400万円で、前年度と比較すると751万円(2.9%)の減少である。

収入未済額は43億4,798万円で、前年度と比較すると6億5,458万円(13.1%)の減少である。

また、収納率は97.9%(現年課税分99.3%、滞納繰越分38.1%)で、前年度の97.6%(現年課税分98.8%、滞納繰越分32.4%)と比較すると0.3ポイントの改善である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 市税収入済額及び収納率の推移



## イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表7のとおりである。

表7 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	199,876,557	39.3	205,619,761	35.7	△5,743,204	△2.8
国庫支出金	126,293,196	24.8	194,630,074	33.7	△68,336,877	△35.1
市 債	47,118,379	9.3	50,416,098	8.7	△3,297,719	△6.5
諸 収 入	26,520,835	5.2	30,722,437	5.3	△4,201,601	△13.7
地方交付税	24,103,717	4.7	13,203,996	2.3	10,899,721	82.5
県 支 出 金	24,009,740	4.7	22,928,631	4.0	1,081,109	4.7
地方消費税交付金	23,611,368	4.6	21,701,979	3.8	1,909,389	8.8
財 産 収 入	945,286	0.2	2,708,222	0.5	△1,762,935	△65.1
そ の 他	36,633,186	7.2	34,840,198	6.0	1,792,988	5.1
計	509,112,267	100	576,771,398	100	△67,659,131	△11.7

(注) 詳細については、資料2 (p. 76、77)を参照。

市税は1,998億7,655万円で、前年度と比較すると57億4,320万円(2.8%)の減少である。主な理由は、譲渡所得及び給与所得の減により個人市民税が減少したことによるものである。

国庫支出金は1,262億9,319万円で、前年度と比較すると683億3,687万円(35.1%)の減少である。主な理由は、特別定額給付金事業の完了に伴い、総務管理費補助金が減少したことによるものである。

市債は471億1,837万円で、前年度と比較すると32億9,771万円(6.5%)の減少である。主な理由は、都市計画等に係る土木債が減少したことによるものである。

諸収入は265億2,083万円で、前年度と比較すると42億160万円(13.7%)の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

地方交付税は241億371万円で、前年度と比較すると108億9,972万円(82.5%)の増加である。主な理由は、市民税の減により基準財政収入額が減少したことなどに伴い、普通交付税が増加したことによるものである。

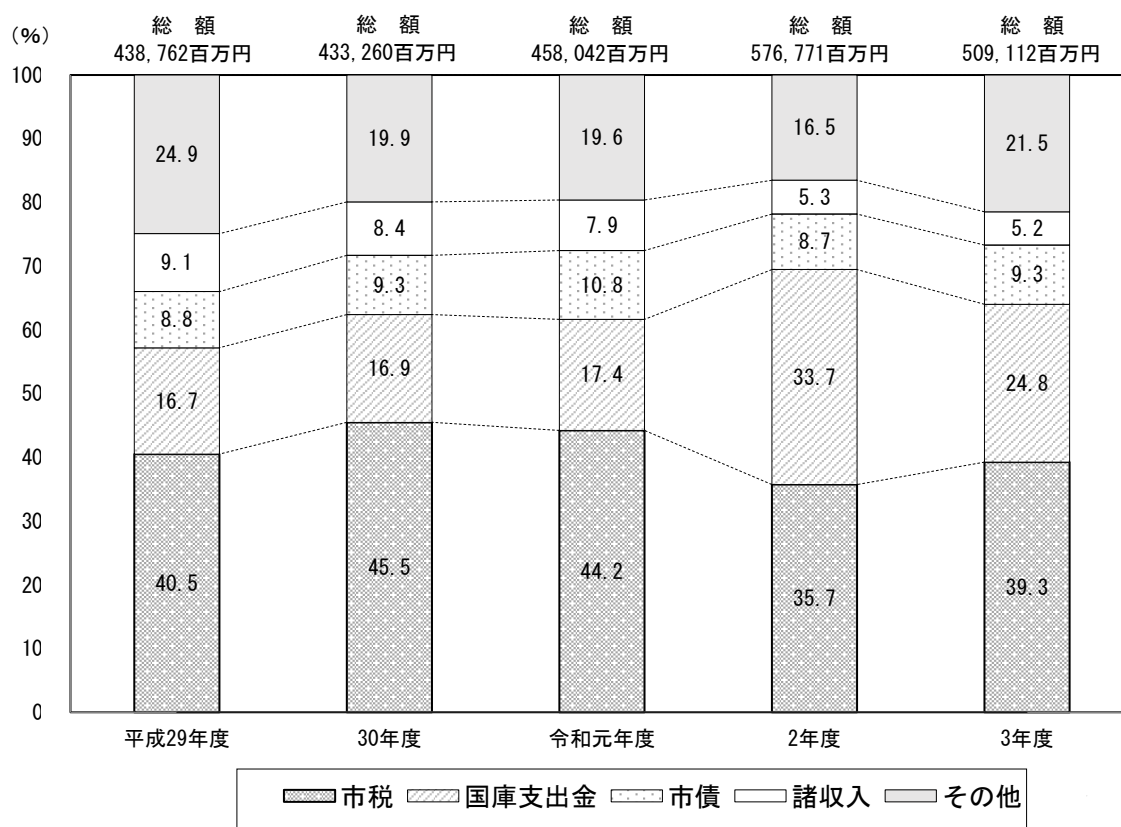
県支出金は240億974万円で、前年度と比較すると10億8,110万円(4.7%)の増加である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生費補助金が増加したことによるものである。

地方消費税交付金は236億1,136万円で、前年度と比較すると19億938万円(8.8%)の増加である。主な理由は、家計消費が増加したことによるものである。

財産収入は9億4,528万円で、前年度と比較すると17億6,293万円(65.1%)の減少である。主な理由は、土地売却収入が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図5のとおりである。

図5 款別構成比率の推移



## ウ 自主・依存財源別決算の増減状況

自主・依存財源別決算の増減状況は、表8のとおりである。

表8 自主・依存財源別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	199,876,557	39.3	205,619,761	35.7	△5,743,204	△2.8
	諸 収 入	26,520,835	5.2	30,722,437	5.3	△4,201,601	△13.7
	使 用 料 及 び 料 手 数	9,260,484	1.8	9,167,854	1.6	92,629	1.0
	繰 越 金	6,582,691	1.3	6,996,165	1.2	△413,473	△5.9
	財 産 収 入	945,286	0.2	2,708,222	0.5	△1,762,935	△65.1
	そ の 他	4,440,734	0.8	5,425,198	0.9	△984,463	△18.1
	計	247,626,590	48.6	260,639,640	45.2	△13,013,049	△5.0
依存財源	国 庫 支 出 金	126,293,196	24.8	194,630,074	33.7	△68,336,877	△35.1
	市 債	47,118,379	9.3	50,416,098	8.7	△3,297,719	△6.5
	地 方 交 付 税	24,103,717	4.7	13,203,996	2.3	10,899,721	82.5
	県 支 出 金	24,009,740	4.7	22,928,631	4.0	1,081,109	4.7
	地 方 消 費 税 金 交 付	23,611,368	4.6	21,701,979	3.8	1,909,389	8.8
	そ の 他	16,349,275	3.3	13,250,979	2.3	3,098,296	23.4
	計	261,485,676	51.4	316,131,758	54.8	△54,646,081	△17.3
計	509,112,267	100	576,771,398	100	△67,659,131	△11.7	

(注) 詳細については、資料6(p.81)を参照。

市税、諸収入等の自主財源は2,476億2,659万円で、前年度と比較すると130億1,304万円(5.0%)の減少である。主な理由は、市税が減少したことによるものである。

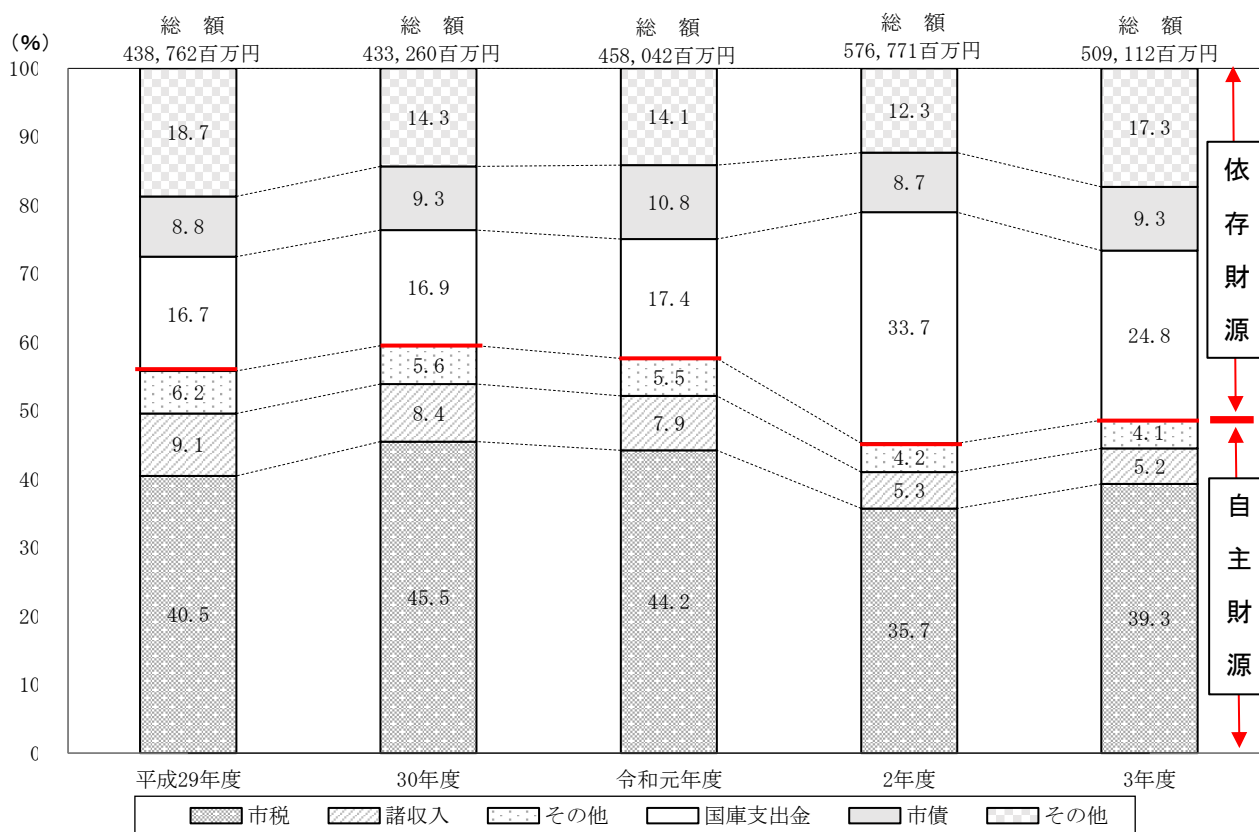
国庫支出金、市債等の依存財源は2,614億8,567万円で、前年度と比較すると546億4,608万円(17.3%)の減少である。主な理由は、国庫支出金が減少したことによるものである。

自主財源の構成比率は48.6%となり、前年度と比較すると3.4ポイントの上昇である。

自主・依存財源別構成比率の推移は、図6のとおりである。



図6 自主・依存財源別構成比率の推移



(3) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表9のとおりである。

表9 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	563,773,876	502,670,617	89.2	39,849,938	21,253,320
令和2年度	621,525,185	570,188,707	91.7	21,140,448	30,196,029
増減	△57,751,309 (△9.3)	△67,518,089 (△11.8)	△2.5	18,709,490 (88.5)	△8,942,709 (△29.6)

予算現額 5,637 億 7,387 万円に対し、支出済額は 5,026 億 7,061 万円で、執行率は 89.2% となり、前年度と比較すると 2.5 ポイントの低下である。

翌年度繰越額は 398 億 4,993 万円で、前年度と比較すると 187 億 949 万円 (88.5%) の増加である。翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越 40 億 3,040 万円 (14 件)、繰越明許費 349 億 6,183 万円 (74 件) 及び事故繰越し 8 億 5,769 万円 (15 件) である。款別の主なものは、民生費 133 億 2,837 万円、土木費 91 億 9,651 万円、衛生費 74 億 5,227 万円及び教育費 50 億 3,287 万円である。

不用額は 212 億 5,332 万円で、前年度と比較すると 89 億 4,270 万円 (29.6%) の減少である。款別の主なものは、民生費 50 億 9,351 万円、土木費 49 億 7,829 万円及び教育費 36 億 6,903 万円である。

## イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表10のとおりである。

表10 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民 生 費	194,710,619	38.7	172,014,258	30.2	22,696,361	13.2
教 育 費	72,522,697	14.4	77,294,456	13.6	△4,771,759	△6.2
衛 生 費	53,390,237	10.6	37,381,206	6.6	16,009,031	42.8
公 債 費	51,591,778	10.3	49,746,947	8.7	1,844,831	3.7
土 木 費	48,272,650	9.6	51,852,493	9.1	△3,579,843	△6.9
総 務 費	42,211,190	8.4	135,347,074	23.7	△93,135,884	△68.8
商 工 費	21,580,793	4.3	28,074,050	4.9	△6,493,257	△23.1
そ の 他	18,390,650	3.7	18,478,219	3.2	△87,568	△0.5
計	502,670,617	100	570,188,707	100	△67,518,089	△11.8

(注) 詳細については、資料7(p.82、83)を参照。

民生費は1,947億1,061万円で、前年度と比較すると226億9,636万円(13.2%)の増加である。主な理由は、子育て世帯等臨時特別給付金等の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

教育費は725億2,269万円で、前年度と比較すると47億7,175万円(6.2%)の減少である。主な理由は、GIGAスクール構想(1人1台端末)の実現に向けた環境整備に係る委託料が減少したことによるものである。

衛生費は533億9,023万円で、前年度と比較すると160億903万円(42.8%)の増加である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策に係る委託料が増加したことによるものである。

公債費は515億9,177万円で、前年度と比較すると18億4,483万円(3.7%)の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

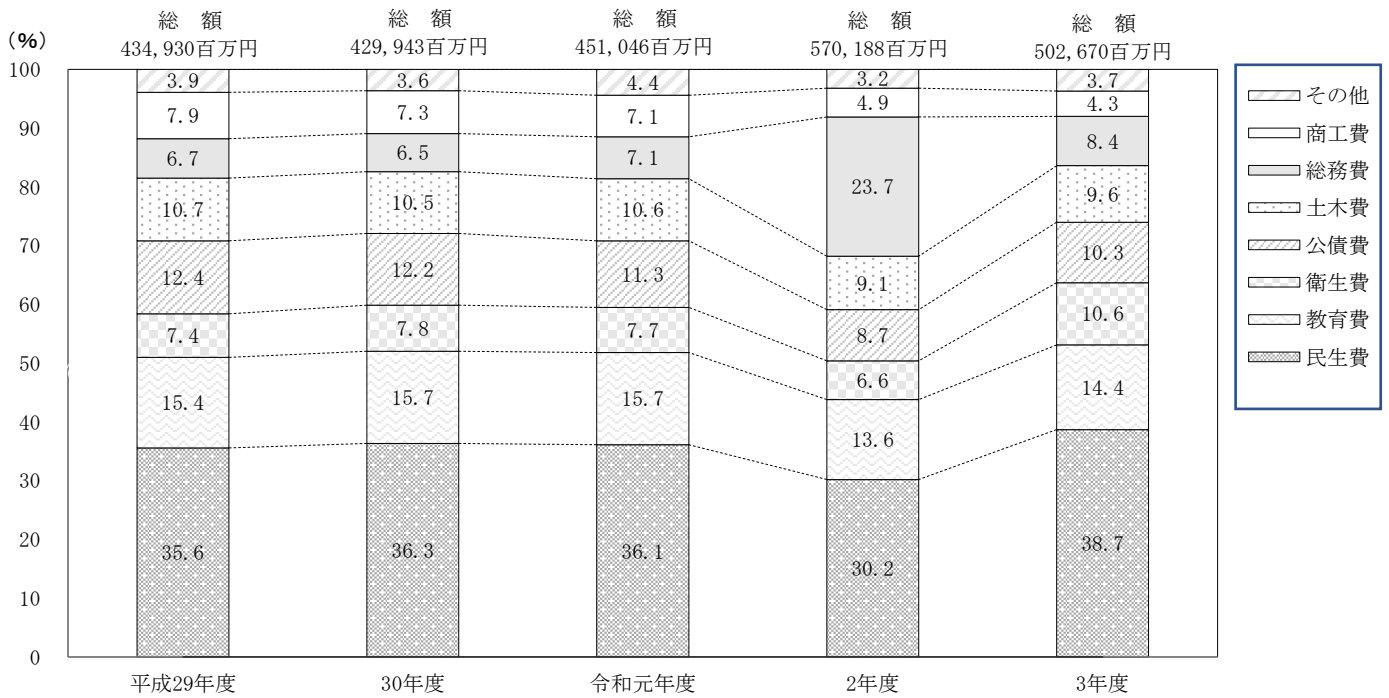
土木費は482億7,265万円で、前年度と比較すると35億7,984万円(6.9%)の減少である。主な理由は、市街地液状化対策事業の完了に伴い、東日本大震災復興交付金基金の残余额返還に係る償還金、利子及び割引料が減少したことによるものである。

総務費は422億1,119万円で、前年度と比較すると931億3,588万円(68.8%)の減少である。主な理由は、特別定額給付金事業の完了に伴い、負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

商工費は215億8,079万円で、前年度と比較すると64億9,325万円(23.1%)の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が増加したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図7のとおりである。

図7 款別構成比率の推移



ウ 性質別決算の増減状況

性質別決算の増減状況は、表11のとおりである。

表11 性質別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	95,399,626	19.0	95,654,434	16.8	△254,808	△0.3
	扶助費	140,975,686	28.0	117,872,104	20.6	23,103,582	19.6
	公債費	51,239,541	10.2	49,534,833	8.7	1,704,708	3.4
	計	287,614,853	57.2	263,061,371	46.1	24,553,482	9.3
投資的経費	普通建設事業費	44,030,311	8.8	47,284,654	8.3	△3,254,343	△6.9
	災害復旧事業費	289,877	0.1	1,789,137	0.3	△1,499,260	△83.8
	計	44,320,188	8.8	49,073,791	8.6	△4,753,603	△9.7
その他の経費	物件費	66,134,986	13.2	54,440,165	9.6	11,694,821	21.5
	維持補修費	8,601,946	1.7	9,075,152	1.6	△473,206	△5.2
	補助費等	32,770,995	6.5	128,648,199	22.6	△95,877,204	△74.5
	積立金	8,239,464	1.6	5,870,907	1.0	2,368,557	40.3
	投資及び出資金・貸付金	20,073,533	4.0	25,799,472	4.5	△5,725,939	△22.2
	繰出金	34,914,653	7.0	34,219,651	6.0	695,002	2.0
計	170,735,577	34.0	258,053,546	45.3	△87,317,969	△33.8	
計	502,670,618	100	570,188,708	100	△67,518,090	△11.8	

資料提供 財政局

(注) 詳細については、資料9 (p.85)を参照。

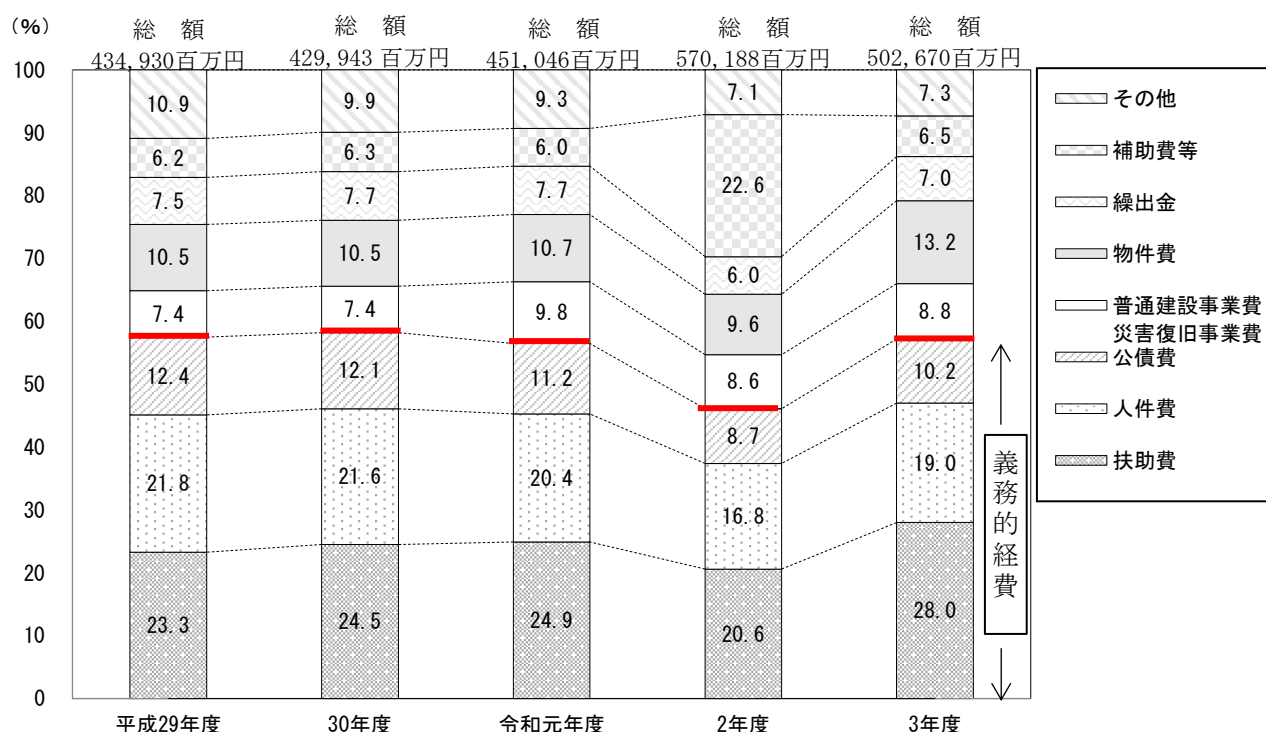
義務的経費は2,876億1,485万円で、前年度と比較すると245億5,348万円(9.3%)の増加である。主な理由は、子育て世帯等臨時特別給付金の扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は443億2,018万円で、前年度と比較すると47億5,360万円(9.7%)の減少である。主な理由は、GIGAスクール構想(1人1台端末)の実現に向けた環境整備に係る普通建設事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は1,707億3,557万円で、前年度と比較すると873億1,796万円(33.8%)の減少である。主な理由は、特別定額給付金事業の完了に伴い、補助費等が減少したことによるものである。

義務的経費の構成比率は57.2%となり、前年度と比較すると11.1ポイントの上昇である。性質別構成比率の推移は、図8のとおりである。

図8 性質別構成比率の推移



### 3 特別会計

#### (1) 歳入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表12のとおりである。

表12 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	321,758,316	320,929,117	829,198	49,344	779,854
令和2年度	315,727,878	313,796,525	1,931,353	59,962	1,871,391
増減	6,030,437 (1.9)	7,132,592 (2.3)	△1,102,154 (△57.1)	△10,617 (△17.7)	△1,091,536 (△58.3)

歳入決算額は3,217億5,831万円、歳出決算額は3,209億2,911万円で、前年度と比較すると歳入は60億3,043万円(1.9%)の増加、歳出は71億3,259万円(2.3%)の増加となり、歳入歳出ともに増加している。

また、形式収支額は8億2,919万円で、翌年度へ繰り越すべき財源4,934万円を除いた実質収支額は7億7,985万円となり、前年度と比較すると10億9,153万円(58.3%)の減少である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表13のとおりである。

表13 各特別会計の歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	84,941,299	83,337,720	82,916,149	421,570	0	421,570
介護保険事業	74,750,159	73,061,478	73,048,499	12,979	0	12,979
後期高齢者医療事業	13,481,426	12,862,563	12,835,890	26,672	0	26,672
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	259,903	467,177	148,546	318,630	0	318,630
霊園事業	806,323	763,459	763,459	0	0	0
農業集落排水事業	585,741	516,834	516,834	0	0	0
競輪事業	5,952,464	2,316,716	2,316,401	315	315	0
地方卸売市場事業	1,501,744	1,259,146	1,234,922	24,224	24,224	0
都市計画土地区画整理事業	867,969	646,509	623,169	23,340	23,340	0
市街地再開発事業	1,006,417	1,003,874	1,003,874	0	0	0
動物公園事業	1,239,209	1,096,264	1,094,799	1,465	1,465	0
公共用地取得事業	1,364,972	1,299,586	1,299,586	0	0	0
学校給食事業	8,974,860	8,703,535	8,703,535	0	0	0
公債管理	135,045,235	134,423,448	134,423,448	0	0	0
計	330,777,721	321,758,316	320,929,117	829,198	49,344	779,854

## (2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表14のとおりである。

表14 各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	歳出決算額				繰入金			
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	82,916,149	79,333,881	3,582,267	4.5	6,035,464	6,150,341	△114,876	△1.9
介護保険事業	73,048,499	70,510,007	2,538,491	3.6	11,208,912	10,825,820	383,092	3.5
後期高齢者 医療事業	12,835,890	12,671,853	164,036	1.3	1,747,871	1,737,985	9,885	0.6
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	148,546	199,928	△51,381	△25.7	3,080	7,700	△4,619	△60.0
霊園事業	763,459	758,398	5,060	0.7	287,177	244,293	42,883	17.6
農業集落排水事業	516,834	989,429	△472,595	△47.8	421,592	511,931	△90,339	△17.6
競輪事業	2,316,401	8,133,385	△5,816,983	△71.5	—	—	—	—
地方卸売市場事業	1,234,922	1,028,298	206,623	20.1	94,861	101,738	△6,877	△6.8
都市計画土地 区画整理事業	623,169	538,569	84,599	15.7	308,674	325,039	△16,364	△5.0
市街地再開発事業	1,003,874	1,049,963	△46,089	△4.4	951,702	997,792	△46,089	△4.6
動物公園事業	1,094,799	1,587,047	△492,248	△31.0	432,042	560,111	△128,068	△22.9
公共用地取得事業	1,299,586	1,084,619	214,967	19.8	1,155,586	824,819	330,767	40.1
学校給食事業	8,703,535	8,378,465	325,070	3.9	4,530,958	4,493,156	37,801	0.8
公債管理	134,423,448	127,532,674	6,890,773	5.4	51,250,492	49,548,521	1,701,971	3.4
計	320,929,117	313,796,525	7,132,592	2.3	78,428,418	76,329,253	2,099,165	2.8

### ア 歳出決算の状況

国民健康保険事業特別会計は829億1,614万円で、前年度と比較すると35億8,226万円(4.5%)の増加である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症による受診抑制の緩和に伴い、保険給付費が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計は730億4,849万円で、前年度と比較すると25億3,849万円(3.6%)の増加である。主な理由は、介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計は23億1,640万円で、前年度と比較すると58億1,698万円(71.5%)の減少である。主な理由は、勝者投票券払戻金が減少したことによるものである。

公債管理特別会計は1,344億2,344万円で、前年度と比較すると68億9,077万円（5.4%）の増加である。主な理由は、元金が増加したことによるものである。

#### イ 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金の総額は784億2,841万円で、前年度と比較すると20億9,916万円（2.8%）の増加である。

介護保険事業特別会計は112億891万円で、前年度と比較すると3億8,309万円（3.5%）の増加である。主な理由は、介護サービス給付費の増により介護給付費繰入金が増加したことによるものである。

公債管理特別会計は512億5,049万円で、前年度と比較すると17億197万円（3.4%）の増加である。主な理由は、元金が増加したことによるものである。

## 4 財産管理

財産の年度末（令和4年3月31日現在）の現在高は、表15のとおりである。

表15 財産の年度末現在高

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	15,681,925.14	15,153.15	15,697,078.29
	建 物 (㎡)	2,623,009.23	△2,196.60	2,620,812.63
	山 林 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶 (隻)	1	0	1
	浮 標 (基)	4	6	10
	浮 棧 橋 (基)	9	0	9
	航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権 (㎡)	6,486.54	2,597.90	9,084.44
	無 体 財 産 権 (件)	23	1	24
	有 価 証 券 (千円)	1,182,175	0	1,182,175
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,518,315	0	2,518,315
物 品 (点)	7,417	21	7,438	
債 権 (千円)	8,288,420	△423,793	7,864,626	
基 金 (千円)	136,355,071	10,868,980	147,224,052	

(注) 詳細については、p.68を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が1,569万7,078㎡で、前年度末現在高と比較すると1万5,153㎡の増加である。主な理由は、縄文の森緑地を取得したことによるものである。

建物の年度末現在高は262万812㎡で、前年度末現在高と比較すると2,196㎡の減少である。主な理由は、旧大宮町第1団地を解体撤去したことによるものである。

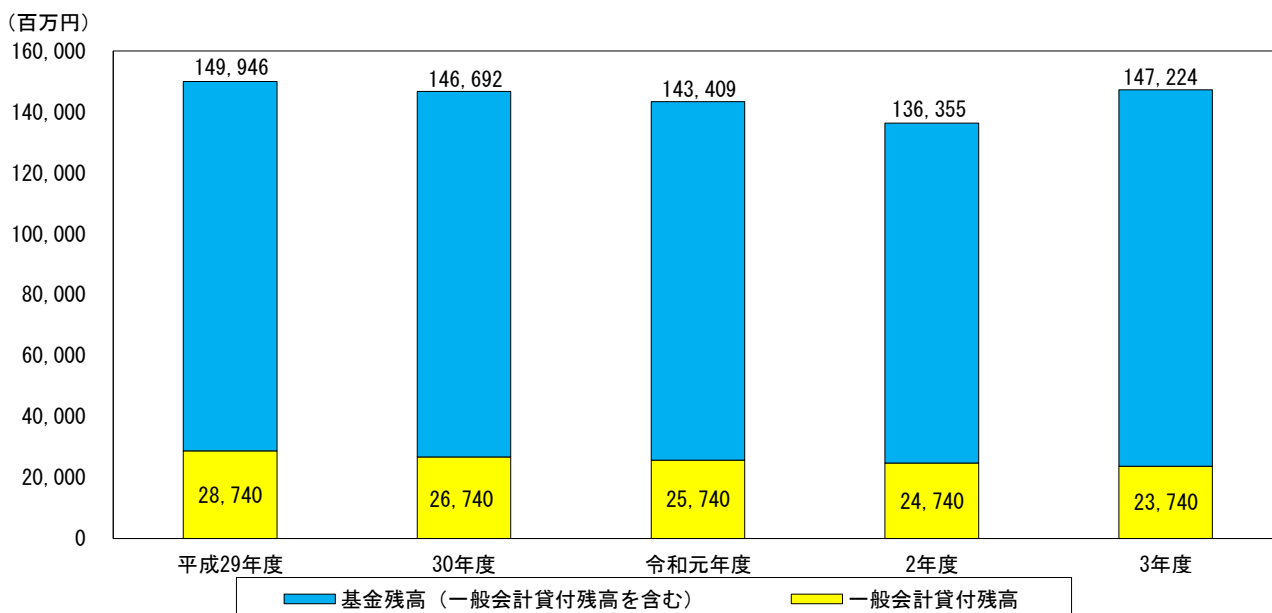
債権の年度末現在高は78億6,462万円で、前年度末現在高と比較すると4億2,379万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

基金の年度末現在高は1,472億2,405万円で、前年度末現在高と比較すると108億6,898万円(7.8%)の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は237億4,000万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金202億円、緑と水辺の基金26億円、市庁舎整備基金5億4,000万円及び美術品等取得基金4億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図9のとおりである。

図9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



- (注) 1 年度末(令和4年3月31日現在)における基金から一般会計への貸付残高は237億4,000万円であるが、出納閉鎖期日(令和4年5月31日現在)の貸付残高は、令和3年度の出納整理期間中に、一般会計が市債管理基金へ34億6,000万円及び市庁舎整備基金へ5億4,000万円返済したことにより、197億4,000万円となっている。
- 2 年度末(令和4年3月31日現在)における基金残高は1,472億2,405万円(うち財政調整基金128億1,106万円)であるが、出納閉鎖期日(令和4年5月31日現在)の基金残高は、1,591億8,904万円(うち財政調整基金189億5,947万円)となっている。

(参考) 基金残高の状況  
年度末(3月31日現在)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額
全基金	136,355	147,224	10,868
うち財政調整基金	8,928	12,811	3,882

出納閉鎖期日(翌年度5月31日現在)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額
全基金	146,999	159,189	12,189
うち財政調整基金	12,811	18,959	6,148



## 5 まとめ

### (1) 財政状況

#### ア 決算の状況

##### (ア) 一般会計

一般会計における決算の状況については、歳出決算額が5,026億7,061万円で、前年度と比較すると675億1,808万円(11.8%)の減少である。このうち義務的経費は2,876億1,485万円で、前年度と比較すると245億5,348万円(9.3%)の増加であり、構成比率は57.2%となっている。

一方、歳入決算額は5,091億1,226万円で、前年度と比較すると676億5,913万円(11.7%)の減少である。このうち自主財源は2,476億2,659万円で、前年度と比較すると130億1,304万円(5.0%)の減少となっており、市税を中心とした自主財源の構成比率は48.6%となっている。

なお、今年度の歳入歳出決算額は、前年度に特別定額給付金が給付された影響で減少しているが、前年度に次いで過去2番目の財政規模となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、29億7,872万円で、前年度と比較すると27億4,519万円(48.0%)の減少となっている。

また、建設事業債等残高を始めとした、主要債務総額は4,590億622万円で、前年度と比較すると92億3,545万円(2.0%)の減少である。

##### (イ) 特別会計

特別会計全体の歳入決算額は3,217億5,831万円、歳出決算額は3,209億2,911万円で、前年度と比較すると歳入は60億3,043万円(1.9%)の増加、歳出は71億3,259万円(2.3%)の増加であり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、7億7,985万円で、前年度と比較すると10億9,153万円(58.3%)の減少となっている。

また、一般会計からの繰入金総額は784億2,841万円で、前年度と比較すると20億9,916万円(2.8%)の増加である。

## イ 意見

令和3年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策等として一般会計において計14回の補正予算を編成し財政規模が拡大したが、国の財源措置等を有効に活用し、効率的な予算執行に努めた結果、前年度より減少したものの、約30億円の実質収支を確保している。

また、令和3年度は「第3期財政健全化プラン(平成30年度～令和3年度)」の最終年度であったが、主要目標として掲げた主要債務総額の削減について、適正規模の市債発行、債務負担行為設定(建設事業分)の抑制、基金借入残高の削減に努めたことから、削減目標を超える

結果となった。

しかしながら、既に着手している新庁舎の整備のほか、新清掃工場の整備や多くの公共施設等の老朽化対策等に多額の財政需要が見込まれ、今後は市債発行額の増加が予測されている。

さらに、少子・超高齢社会の進展や保育・子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれる中で、引き続き新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を図る必要がある、本市の財政運営の先行きは不透明な状況にある。

このように、今後の財政運営は厳しい状況が見込まれるが、これらの課題に的確に対応しつつ、本市の発展につながる未来への投資については、将来負担の抑制とのバランスを取りながら着実に推進し、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に努められたい。

## (2) 財産管理

### ア 決算の状況

公有財産については、土地の年度末現在高が 1,569 万 7,078 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 1 万 5,153 m<sup>2</sup>の増加であり、建物の年度末現在高が 262 万 812 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 2,196 m<sup>2</sup>の減少である。

また、基金の年度末現在高は 1,472 億 2,405 万円で、前年度末現在高と比較すると 108 億 6,898 万円 (7.8%) の増加である。

なお、基金から一般会計への貸付残高は、令和 4 年 5 月 31 日現在、市債管理基金等の 3 基金で、197 億 4,000 万円であり、前年度と比較すると 40 億円の減少となっている。

### イ 意見

公有財産においては、学校教育施設、市営住宅などの公共建築物や道路、下水道施設などのインフラで、老朽化対策、人口減少等による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、効果的な施設の再配置など様々な課題を抱えている。

本市では、公共施設等の維持管理・更新について、計画体系の整理や数値目標の設定をするなど「公共施設等総合管理計画」の見直しを令和 2 年 3 月に行い、同計画に基づき「個別施設計画」を令和 4 年 3 月に更新しているが、今後も、これらの計画に基づき、総合的かつ計画的な管理等に努めるとともに、資産経営の最適化を推進されたい。

基金においては、財政調整基金の状況を見ると、新型コロナウイルス感染症への対策に係る財政需要に対して、国費等を優先的に活用したことなどから、出納閉鎖期日現在の基金残高についても増額となっている。しかしながら、令和 4 年度予算では、市税等は増収を見込んでいるものの、扶助費等の増加により、同基金を 70 億円取り崩すこととなっている。

また、基金から一般会計への貸付残高は削減が続いているものの、いまだに多額となってい

る。それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付けが長期にわたり、かつ、多額となることは、基金本来の目的の達成に支障をきたし、基金の存在意義が問われることとなるため、確実に貸付残高が解消されるよう努められたい。

### (3) むすび

本市の財政状況は、歳入確保や効率的な行財政運営等、財政健全化に取り組んだ結果、主要債務総額の削減は、削減目標を超える結果となり、健全化判断比率等の各比率も着実に改善してきた。

しかしながら、今後は少子・超高齢社会の進展や公共施設の老朽化対策等により、財政需要の増加が見込まれており、新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない中、今後の景気動向も不透明な情勢であり、税込減や財政調整基金の取崩し額の増加が懸念されることから、本市財政運営の先行きは予断を許さない状況にある。

このような状況の中、令和4年3月に「中期財政運営方針（令和4年度～令和7年度）」を策定したところである。今後は同方針に基づき、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡などに主眼を置いて財政運営を進めていくこととなるが、引き続き、市税収入等の確保や産業育成による税源の涵養<sup>かん</sup>など、あらゆる歳入確保の取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民や事業者への支援を始め、市民生活の維持・向上に必要な行政サービスを実施し、事業の選択と集中により歳出の抑制に取り組むことで、持続可能な財政構造の確立に努められたい。

最後に、令和5年度から始まる中長期的な市政運営の基本方針となる基本計画及び同計画に基づく具体的な事業内容を示す実施計画の策定を現在行っているが、行政改革推進指針や中期財政運営方針などと連携し、本市の持続的発展に向けたまちづくりを着実に推進することを要望する。

#### 用語説明

##### 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費を、税込等で賄っているかどうかを示す指標で、市債元利払いを除いた歳出と、市債発行等を除いた歳入の収支

プライマリーバランスが  
均衡した状態

歳入	歳出
市債 発行等	市債 元利払い
税込等	行政 サービス 提供 経費

## 【会計別執行状況】

### 1 一般会計の状況

#### (1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	105,015,118	108,073,761	105,114,149	172,956	2,989,348	100.1	97.3	110,709,897	△5,595,748
(個 人)	91,089,500	94,069,812	91,155,362	157,758	2,824,850	100.1	96.9	95,849,701	△4,694,339
(法 人)	13,925,618	14,003,949	13,958,787	15,198	164,498	100.2	99.7	14,860,196	△ 901,409
2 固定資産税	67,681,304	69,782,725	68,728,471	56,166	1,004,465	101.5	98.5	69,384,885	△656,414
3 軽自動車税	1,277,543	1,453,382	1,330,715	11,919	111,291	104.2	91.6	1,269,585	61,129
4 市たばこ税	6,416,142	6,483,244	6,483,085	0	159	101.0	100.0	6,135,850	347,235
5 鉱 産 税	300	0	0	0	0	0	—	272	△ 272
6 特別土地 保 有 税	1	0	0	0	0	0	—	0	0
7 入 湯 税	863	5,753	5,753	0	0	666.7	100	1,025	4,727
8 事業所税	5,256,078	5,442,567	5,424,757	0	20,097	103.2	99.7	5,276,605	148,151
9 都市計画税	12,658,651	13,023,890	12,789,624	12,966	222,618	101.0	98.2	12,841,638	△52,013
計	198,306,000	204,265,324	199,876,557	254,008	4,347,980	100.8	97.9	205,619,761	△5,743,204

予算現額 1,983 億 600 万円に対し、収入済額は 1,998 億 7,655 万円で、収入割合は 100.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 57 億 4,320 万円 (2.8%) の減少である。主な理由は、市民税で譲渡所得及び給与所得の減により個人市民税が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 1,051 億 1,414 万円及び固定資産税 687 億 2,847 万円である。

不納欠損額は 2 億 5,400 万円で、前年度と比較すると 751 万円 (2.9%) の減少である。

収入未済額は 43 億 4,798 万円で、前年度と比較すると 6 億 5,458 万円 (13.1%) の減少である。

収納率は 97.9% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 38.1%) で、前年度の 97.6% (現年課税分 98.8%、滞納繰越分 32.4%) と比較すると 0.3 ポイントの改善である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲与税	775,000	884,466	884,466	0	0	114.1	100	853,687	30,779
2 自動車重量 譲与税	1,313,000	1,363,804	1,363,804	0	0	103.9	100	1,347,323	16,481
3 地方道路 譲与税	1	0	0	0	0	0.8	100	0	0
4 森林環境 譲与税	88,000	86,813	86,813	0	0	98.7	100	86,394	419
5 特別とん 譲与税	280,000	314,384	314,384	0	0	112.3	100	306,203	8,181
6 石油ガス 譲与税	10,000	13,669	13,669	0	0	136.7	100	14,382	△713
計	2,466,001	2,663,136	2,663,136	0	0	108.0	100	2,607,989	55,147

予算現額 24 億 6,600 万円に対し、収入済額は 26 億 6,313 万円で、収入割合は 108.0%である。  
収入済額を前年度と比較すると 5,514 万円 (2.1%) の増加である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 利子割 交付金	119,000	112,516	112,516	0	0	94.6	100	132,933	△20,417

予算現額 1 億 1,900 万円に対し、収入済額は 1 億 1,251 万円で、収入割合は 94.6%である。  
収入済額を前年度と比較すると 2,041 万円 (15.4%) の減少である。主な理由は、市中金利の低下によるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 配当割 交付金	770,000	1,167,114	1,167,114	0	0	151.6	100	795,760	371,354

予算現額 7 億 7,000 万円に対し、収入済額は 11 億 6,711 万円で、収入割合は 151.6%である。  
収入済額を前年度と比較すると 3 億 7,135 万円 (46.7%) の増加である。主な理由は、企業の利益の増に伴い、企業配当が前年度を上回ったことによるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	697,000	1,476,404	1,476,404	0	0	211.8	100	968,334	508,070

予算現額6億9,700万円に対し、収入済額は14億7,640万円で、収入割合は211.8%である。

収入済額を前年度と比較すると5億807万円(52.5%)の増加である。主な理由は、株価の上昇によるものである。

### 第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分離課税 所得割交付金	200,000	228,515	228,515	0	0	114.3	100	196,967	31,548

予算現額2億円に対し、収入済額は2億2,851万円で、収入割合は114.3%である。

収入済額を前年度と比較すると3,154万円(16.0%)の増加である。主な理由は、退職所得の増加によるものである。

### 第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 法人事業税 交付金	2,370,000	2,579,812	2,579,812	0	0	108.9	100	1,526,091	1,053,721

予算現額23億7,000万円に対し、収入済額は25億7,981万円で、収入割合は108.9%である。

収入済額を前年度と比較すると10億5,372万円(69.0%)の増加である。主な理由は、交付率の引上げによるものである。

### 第8款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交付金	21,358,000	23,611,368	23,611,368	0	0	110.6	100	21,701,979	1,909,389

予算現額213億5,800万円に対し、収入済額は236億1,136万円で、収入割合は110.6%である。

収入済額を前年度と比較すると19億938万円(8.8%)の増加である。主な理由は、家計消費が増加したことによるものである。

### 第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	134,000	171,863	171,863	0	0	128.3	100	145,488	26,375

予算現額1億3,400万円に対し、収入済額は1億7,186万円で、収入割合は128.3%である。

収入済額を前年度と比較すると2,637万円(18.1%)の増加である。主な理由は、ゴルフ場利用者数が増加したことによるものである。

### 第10款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	1	2	2	0	0	249.2	100	69	△66

予算現額1千円に対し、収入済額は2千円で、収入割合は249.2%である。

収入済額を前年度と比較すると6万円(96.4%)の減少である。

### 第11款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 環境性能割 交 付 金	260,000	399,400	399,400	0	0	153.6	100	378,014	21,386

予算現額2億6,000万円に対し、収入済額は3億9,940万円で、収入割合は153.6%である。

収入済額を前年度と比較すると2,138万円(5.7%)の増加である。

### 第12款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	4,868,000	5,000,035	5,000,035	0	0	102.7	100	4,941,468	58,566

予算現額48億6,800万円に対し、収入済額は50億3万円で、収入割合は102.7%である。

収入済額を前年度と比較すると5,856万円(1.2%)の増加である。

### 第 13 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,000	24,756	24,756	0	0	95.2	100	25,518	△762

予算現額 2,600 万円に対し、収入済額は 2,475 万円で、収入割合は 95.2%である。  
収入済額を前年度と比較すると 76 万円 (3.0%) の減少である。

### 第 14 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	1,283,000	1,173,122	1,173,122	0	0	91.4	100	1,273,416	△100,294
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,114,000	1,108,099	1,108,099	0	0	99.5	100	—	1,108,099
計	2,397,000	2,281,221	2,281,221	0	0	95.2	100	1,273,416	1,007,805

予算現額 23 億 9,700 万円に対し、収入済額は 22 億 8,122 万円で、収入割合は 95.2%である。  
収入済額を前年度と比較すると 10 億 780 万円 (79.1%) の増加である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたことによるものである。

### 第 15 款 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
地方交付税	14,600,000	24,103,717	24,103,717	0	0	165.1	100	13,203,996	10,899,721

予算現額 146 億円に対し、収入済額は 241 億 371 万円で、収入割合は 165.1%である。  
収入済額を前年度と比較すると 108 億 9,972 万円 (82.5%) の増加である。主な理由は、市民税の減により基準財政収入額が減少したことなどに伴い、普通交付税が増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 232 億 1,454 万円及び特別交付税 8 億 8,916 万円である。



### 第16款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	303,000	244,500	244,500	0	0	80.7	100	258,931	△14,431

予算現額3億300万円に対し、収入済額は2億4,450万円で、収入割合は80.7%である。  
収入済額を前年度と比較すると1,443万円(5.6%)の減少である。

### 第17款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	1,868,606	1,779,760	1,692,723	5,383	83,607	90.6	95.1	1,603,692	89,030

予算現額18億6,860万円に対し、収入済額は16億9,272万円で、収入割合は90.6%である。  
収入済額を前年度と比較すると8,903万円(5.6%)の増加である。  
収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金15億6,826万円である。

### 第18款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	5,261,085	4,825,861	4,632,085	27,377	167,332	88.0	96.0	4,634,454	△2,368
2 手 数 料	5,337,956	4,590,637	4,589,827	5	804	86.0	100.0	4,499,482	90,345
3 証 紙 収 入	37,000	38,570	38,570	0	0	104.2	100	33,918	4,652
計	10,636,041	9,455,069	9,260,484	27,383	168,136	87.1	97.9	9,167,854	92,629

予算現額106億3,604万円に対し、収入済額は92億6,048万円で、収入割合は87.1%である。  
収入済額を前年度と比較すると9,262万円(1.0%)の増加である。  
収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、住宅使用料14億4,707万円、電柱建設・管理設占用料等の道路橋りょう使用料8億4,844万円、障害者福祉施設使用料等の社会福祉使用料8億190万円及び公立保育所保育料等の児童福祉使用料6億7,156万円である。

手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料35億4,762万円及び自転車整理手数料等の道路橋りょう手数料5億2,773万円である。

## 第19款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	83,107,714	81,059,593	81,059,593	0	0	97.5	100	72,996,818	8,062,774
2 国庫補助金	65,906,057	44,897,696	44,897,696	0	0	68.1	100	121,314,782	△76,417,086
3 委 託 金	360,360	335,907	335,907	0	0	93.2	100	318,473	17,433
計	149,374,131	126,293,196	126,293,196	0	0	84.5	100	194,630,074	△68,336,877

予算現額 1,493 億 7,413 万円に対し、収入済額は 1,262 億 9,319 万円で、収入割合は 84.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 683 億 3,687 万円 (35.1%) の減少である。主な理由は、国庫補助金で特別定額給付金事業の完了に伴い、総務管理費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、生活保護費負担金 264 億 9,580 万円、児童手当等に係る児童福祉費負担金 224 億 7,690 万円及び障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 151 億 2,532 万円である。

国庫補助金は、子育て世帯等臨時特別給付金等に係る児童福祉費補助金 175 億 6,557 万円、非課税世帯等臨時特別給付金等に係る社会福祉費補助金 100 億 9,799 万円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保等に係る保健衛生費補助金 66 億 6,864 万円である。

なお、国庫補助金については、調定額及び収入済額が 71 万円過大に計上されていた。

## 第20款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 県負担金	18,150,814	17,111,768	17,111,768	0	0	94.3	100	16,731,681	380,086
2 県補助金	7,475,600	4,808,004	4,808,004	0	0	64.3	100	3,991,229	816,774
3 委託金	1,990,369	2,089,967	2,089,967	0	0	105.0	100	2,205,719	△115,751
計	27,616,784	24,009,740	24,009,740	0	0	86.9	100	22,928,631	1,081,109

予算現額 276 億 1,678 万円に対し、収入済額は 240 億 974 万円で、収入割合は 86.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 8,110 万円 (4.7%) の増加である。主な理由は、県補助金で新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生費補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 97 億 2,744 万円及び子ども・子育て支援等に係る児童福祉費負担金 72 億 7,195 万円である。

県補助金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生費補助金 21 億 3,641 万円である。

なお、県補助金については、調定額及び収入済額が 71 万円過少に計上されていた。

## 第21款 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	863,890	805,585	805,208	0	377	93.2	100.0	811,819	△6,610
2 財産売払 収 入	2,848,300	140,077	140,077	0	0	4.9	100	1,896,403	△1,756,325
計	3,712,190	945,663	945,286	0	377	25.5	100.0	2,708,222	△1,762,935

予算現額 37 億 1,219 万円に対し、収入済額は 9 億 4,528 万円で、収入割合は 25.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 17 億 6,293 万円 (65.1%) の減少である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地、建物等の貸付けに係る財産貸付収入 5 億 9,784 万円及び施設命名権収入 1 億 9,946 万円である。

## 第22款 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	278,002	173,027	173,027	0	0	62.2	100	734,411	△561,383

予算現額2億7,800万円に対し、収入済額は1億7,302万円で、収入割合は62.2%である。

収入済額を前年度と比較すると5億6,138万円(76.4%)の減少である。主な理由は、前年度に都市整備公社解散に伴う残余財産の寄附があったため、一般寄附金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費寄附金6,245万円、一般寄附金5,617万円及び総務費寄附金2,567万円である。

## 第23款 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	2,985,688	2,574,983	2,574,983	0	0	86.2	100	3,087,095	△512,111

予算現額29億8,568万円に対し、収入済額は25億7,498万円で、収入割合は86.2%である。

収入済額を前年度と比較すると5億1,211万円(16.6%)の減少である。主な理由は、東日本大震災復興交付金基金繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、リサイクル等推進基金繰入金11億9,877万円、市庁舎整備基金繰入金7億8,125万円及び都市モノレール基金繰入金3億1,154万円である。

## 第24款 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	6,582,691	6,582,691	6,582,691	0	0	100.0	100	6,996,165	△413,473

予算現額65億8,269万円に対し、収入済額は65億8,269万円で、収入割合は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると4億1,347万円(5.9%)の減少である。

## 第25款 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金 及び過料	318,324	370,454	274,174	2,074	95,183	86.1	74.0	392,547	△118,372
2 預金利子	1	2	2	0	0	249.7	100	162	△160
3 貸付金 元利収入	17,895,980	17,291,013	17,284,597	90	6,326	96.6	100.0	23,019,534	△5,734,937
4 収益事業 収 入	3,307,820	2,690,634	2,690,634	0	0	81.3	100	2,516,512	174,122
5 雑 入	6,658,482	9,515,415	6,271,427	225,183	3,019,508	94.2	65.9	4,793,681	1,477,745
計	28,180,607	29,867,520	26,520,835	227,348	3,121,019	94.1	88.8	30,722,437	△4,201,601

予算現額 281 億 8,060 万円に対し、収入済額は 265 億 2,083 万円で、収入割合は 94.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 42 億 160 万円 (13.7%) の減少である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 2 億 6,637 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 150 億円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 26 億 8,332 万円である。

雑入は、子どもルーム利用料等の民生費雑入 28 億 7,616 万円である。

不納欠損額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 2 億 2,246 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 23 億 5,091 万円並びに産業廃棄物の撤去等に伴う行政代執行費用の弁償金等の衛生費雑入 5 億 6,141 万円である。

## 第26款 市債

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	83,665,133	47,118,379	47,118,379	0	0	56.3	100	50,416,098	△3,297,719

予算現額 836 億 6,513 万円に対し、収入済額は 471 億 1,837 万円で、収入割合は 56.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 32 億 9,771 万円 (6.5%) の減少である。主な理由は、都市計画等に係る土木債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 181 億 1,737 万円、道路新設改良等に係る土木債 125 億 9,500 万円及び新庁舎整備等に係る総務債 74 億 6,900 万円である。

## (2) 歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 議会費	1,314,740	1,202,970	0	111,769	91.5	1,207,372	△4,401

予算現額 13 億 1,474 万円に対し、支出済額は 12 億 297 万円で、執行率は 91.5%である。支出済額を前年度と比較すると 440 万円 (0.4%) の減少である。支出済額の主なものは、人件費 10 億 4,595 万円である。

### 第2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 総務管理費	39,796,292	35,125,244	3,489,147	1,181,900	88.3	127,580,189	△92,454,945
2 徴税費	4,160,349	3,909,759	0	250,589	94.0	4,121,777	△212,017
3 戸籍住民 基本台帳費	2,785,224	2,420,243	21,000	343,980	86.9	2,343,288	76,954
4 選挙費	410,067	371,612	0	38,454	90.6	501,647	△130,035
5 統計調査費	97,920	69,814	0	28,105	71.3	484,486	△414,671
6 人事 委員会費	128,788	121,292	0	7,495	94.2	117,158	4,133
7 監査費	212,793	193,222	0	19,570	90.8	198,525	△5,302
計	47,591,433	42,211,190	3,510,147	1,870,095	88.7	135,347,074	△93,135,884

予算現額 47 億 5,914 万円に対し、支出済額は 42 億 2,111 万円で、執行率は 88.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 93 億 3,588 万円 (68.8%) の減少である。主な理由は、総務管理費で特別定額給付金事業の完了に伴い、負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費の人件費 10 億 8,638 万円、新庁舎整備等に係る工事請負費 7 億 1,995 万円、住民情報系システム運用等に係る委託料 7 億 6,704 万円及び財政調整基金等への積立金 6 億 9,082 万円である。

翌年度繰越額は、3 億 5,101 万円で、継続費逐次繰越 2 億 5,207 万円 (1 件)、繰越明許費 1 億 2,156 万円 (5 件) 及び事故繰越し 2 億 3,651 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、総務管理費のふるさと納税等に係る委託料 3 億 7,843 万円及び防災対策に係る工事請負費 1 億 4,809 万円である。

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	90,305,798	78,061,916	9,272,393	2,971,487	86.4	66,176,746	11,885,170
2 児童福祉費	84,171,134	78,481,229	4,055,985	1,633,918	93.2	66,906,667	11,574,562
3 生活保護費	38,651,575	38,167,224	0	484,350	98.7	38,249,835	△82,610
4 災害救助費	4,006	248	0	3,757	6.2	681,009	△680,760
計	213,132,513	194,710,619	13,328,379	5,093,513	91.4	172,014,258	22,696,361

予算現額 2,131 億 3,251 万円に対し、支出済額は 1,947 億 1,061 万円で、執行率は 91.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 226 億 9,636 万円 (13.2%) の増加である。主な理由は、児童福祉費で子育て世帯等臨時特別給付金等の負担金、補助及び交付金が増加したほか、社会福祉費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者介護給付等に係る扶助費 312 億 5,349 万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等に係る負担金、補助及び交付金 190 億 4,488 万円並びに介護保険事業特別会計等への繰出金 189 億 9,224 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 289 億 1,941 万円、私立保育園運営等に係る委託料 198 億 8,351 万円並びに子育て世帯等臨時特別給付金等の負担金、補助及び交付金 171 億 4,954 万円である。

翌年度繰越額は、133 億 2,837 万円で、うち継続費通次繰越 2 億 4,855 万円 (1 件)、繰越明許費 130 億 7,948 万円 (18 件) 及び事故繰越 34 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、社会福祉費の後期高齢者医療事務費の負担金 10 億 6,390 万円及び介護保険事業特別会計への繰出金 8 億 3,196 万円である。

#### 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 保健衛生費	38,989,033	30,288,925	7,403,591	1,296,516	77.7	15,778,214	14,510,710
2 清掃費	17,047,046	16,289,875	48,683	708,486	95.6	14,226,193	2,063,681
3 病院費	6,215,778	5,181,339	0	1,034,438	83.4	5,731,432	△550,093
4 水道費	1,730,083	1,630,097	0	99,985	94.2	1,645,364	△15,267
計	63,981,940	53,390,237	7,452,275	3,139,427	83.4	37,381,206	16,009,031

予算現額 639 億 8,194 万円に対し、支出済額は 533 億 9,023 万円で、執行率は 83.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 160 億 903 万円 (42.8%) の増加である。主な理由は、保健衛生費で新型コロナウイルス感染症対策に係る委託料及び扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る委託料 201 億 2,718 万円及び人件費 41 億 4,139 万円である。

清掃費は、ごみ処理等に係る委託料 112 億 6,010 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 38 億 5,963 万円並びに投資及び出資金 13 億 2,170 万円である。

翌年度繰越額は、74 億 5,227 万円で、繰越明許費 74 億 359 万円 (1 件) 及び事故繰越し 4,868 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、病院費の病院事業会計への投資及び出資金 9 億 7,388 万円並びに保健衛生費の新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保等に係る委託料 6 億 2,485 万円である。

#### 第5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 労働諸費	263,572	228,144	0	35,427	86.6	221,046	7,097

予算現額 2 億 6,357 万円に対し、支出済額は 2 億 2,814 万円で、執行率は 86.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 709 万円 (3.2%) の増加である。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザの運営等に係る委託料 1 億 1,183 万円、人件費 6,140 万円並びに千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 5,421 万円である。

不用額の主なものは、千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 1,975 万円並びに人件費 875 万円である。



## 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 農 業 費	2,954,654	1,529,171	1,222,922	202,560	51.8	2,039,439	△510,267
2 林 業 費	151,020	133,787	0	17,232	88.6	129,342	4,444
計	3,105,674	1,662,958	1,222,922	219,793	53.5	2,168,782	△505,823

予算現額 31 億 567 万円に対し、支出済額は 16 億 6,295 万円で、執行率は 53.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 582 万円 (23.3%) の減少である。主な理由は、農業費で乳牛育成牧場跡地整備事業の完了に伴い、グリーンツーリズム推進に係る負担金、補助及び交付金が減少したほか、農業集落排水事業への繰出金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、農業費の人件費 5 億 6,872 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 2,159 万円並びに畜産競争力強化対策整備等に係る負担金、補助及び交付金 2 億 4,974 万円である。

翌年度繰越額は、12 億 2,292 万円で、繰越明許費 10 億 1,282 万円 (4 件) 及び事故繰越し 2 億 1,010 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、農業費の農業集落排水事業特別会計への繰出金 7,015 万円並びに農業生産力強化支援等に係る負担金、補助及び交付金 6,177 万円である。

## 第7款 商工費

(単位:千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 商工総務費	805,890	723,248	0	82,641	89.7	744,137	△20,888
2 商 工 業 振 興 費	21,206,340	20,499,970	6,498	699,871	96.7	26,943,423	△6,443,453
3 計量検査費	15,715	15,404	0	310	98.0	18,322	△2,917
4 消 費 者 対 策 費	73,361	62,332	0	11,028	85.0	62,608	△275
5 観 光 費	320,505	279,835	0	40,669	87.3	305,558	△25,722
計	22,421,811	21,580,793	6,498	834,519	96.2	28,074,050	△6,493,257

(注) 商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 224 億 2,181 万円に対し、支出済額は 215 億 8,079 万円で、執行率は 96.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 64 億 9,325 万円 (23.1%) の減少である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費の中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金 169 億 9,600 万円並びに中小企業向け支援金等の負担金、補助及び交付金 19 億 8,364 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 649 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進事業補助金等の負担金、補助及び交付金 3 億 3,063 万円並びに企業立地促進融資制度の預託に係る貸付金 1 億 4,272 万円である。

## 第8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 土木管理費	4,251,767	2,980,502	936,626	334,637	70.1	3,597,897	△617,394
2 道 路 橋りょう費	19,852,313	14,704,177	3,822,664	1,325,471	74.1	15,948,644	△1,244,466
3 河 川 費	1,932,273	678,981	1,033,953	219,338	35.1	442,116	236,865
4 港 湾 費	111,002	84,367	16,313	10,321	76.0	225,032	△140,665
5 都市計画費	34,489,536	28,333,412	3,342,905	2,813,219	82.2	29,905,747	△1,572,335
6 住 宅 費	1,810,562	1,491,208	44,049	275,304	82.4	1,733,055	△241,846
計	62,447,454	48,272,650	9,196,512	4,978,292	77.3	51,852,493	△3,579,843

予算現額 624 億 4,745 万円に対し、支出済額は 482 億 7,265 万円で、執行率は 77.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 35 億 7,984 万円 (6.9%) の減少である。主な理由は、都市計画費で市街地液状化対策事業の完了に伴い、東日本大震災復興交付金基金の残余额返還に係る償還金、利子及び割引料が減少したほか、道路橋りょう費で道路新設改良に係る公有財産購入費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費は、道路新設改良等に係る工事請負費 62 億 9,349 万円、道路維持等に係る委託料 42 億 5,583 万円、人件費 19 億 3,568 万円並びに道路直轄事業等に係る負担金、補助及び交付金 8 億 3,529 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計等に係る負担金、補助及び交付金 120 億 1,800 万円、公園維持管理等に係る委託料 53 億 7,733 万円、人件費 21 億 8,061 万円、市街地再開発事業特別会計等への繰出金 21 億 5,698 万円並びに土地区画整理等に係る補償、補填及び賠償金 17 億 7,151 万円である。

翌年度繰越額は、91 億 9,651 万円で、継続費逡次繰越 15 億 2,042 万円 (8 件)、繰越明許費 74 億 1,723 万円 (31 件) 及び事故繰越し 2 億 5,885 万円 (7 件) である。

不用額の主なものは、都市計画費の街路整備等に係る補償、補填及び賠償金 9 億 6,051 万円並びに下水道事業会計等に係る負担金、補助及び交付金 7 億 6,642 万円である。

## 第9款 消防費

(単位:千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 常備消防費	10,117,598	9,809,239	0	308,358	97.0	9,842,594	△33,355
2 非常備 消 防 費	149,757	113,123	0	36,633	75.5	134,562	△21,438
3 消防施設費	1,135,703	1,074,040	0	61,662	94.6	2,226,330	△1,152,290
計	11,403,058	10,996,403	0	406,654	96.4	12,203,487	△1,207,084

(注) 消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 114 億 305 万円に対し、支出済額は 109 億 9,640 万円で、執行率は 96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 12 億 708 万円 (9.9%) の減少である。主な理由は、消防施設費である  
すみが丘出張所整備事業の完了に伴い、工事請負費が減少したほか、消防ヘリコプター等の修繕に係る  
需用費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 80 億 2,916 万円である。

消防施設費は、救急車両等に係る備品購入費 5 億 6,037 万円及び庁舎並びに消防ヘリコプター等の修繕  
に係る需用費 2 億 9,491 万円である。

## 第 10 款 教育費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 教育総務費	10,159,846	9,440,344	101	719,400	92.9	14,256,394	△ 4,816,049
2 小学校費	35,460,363	31,405,031	2,665,934	1,389,397	88.6	31,616,203	△ 211,171
3 中学校費	20,544,659	17,774,843	1,901,854	867,961	86.5	17,436,229	338,614
4 高等学校費	1,794,322	1,681,906	3,633	108,782	93.7	1,793,557	△ 111,650
5 特別支援 学校費	2,251,569	1,798,616	413,201	39,751	79.9	1,788,494	10,121
6 社会教育費	6,029,164	5,657,341	48,150	323,671	93.8	5,628,892	28,448
7 保健体育費	4,984,680	4,764,611	0	220,068	95.6	4,774,684	△ 10,072
計	81,224,603	72,522,697	5,032,874	3,669,032	89.3	77,294,456	△ 4,771,759

予算現額 812 億 2,460 万円に対し、支出済額は 725 億 2,269 万円で、執行率は 89.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 47 億 7,175 万円 (6.2%) の減少である。主な理由は、教育総務費で GIGA スクール構想 (1 人 1 台端末) の実現に向けた環境整備に係る委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 69 億 8,117 万円である。

小学校費は、人件費 225 億 4,764 万円及び校舎の大規模改造等に係る工事請負費 38 億 2,111 万円である。

中学校費は、人件費 128 億 7,293 万円及び校舎の大規模改造等に係る工事請負費 20 億 331 万円である。

高等学校費は、人件費 13 億 9,448 万円である。

特別支援学校費は、人件費 14 億 9,611 万円である。

社会教育費は、公民館指定管理等に係る委託料 34 億 2,268 万円及び人件費 17 億 6,786 万円である。

保健体育費は、学校給食事業特別会計への繰出金 45 億 3,095 万円である。

翌年度繰越額は、50 億 3,287 万円で、継続費通次繰越 2 億 936 万円 (4 件)、繰越明許費 48 億 2,064 万円 (14 件) 及び事故繰越し 286 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、小学校費の校舎の大規模改造等に係る工事請負費 7 億 5,710 万円及び中学校費の校舎の大規模改造等に係る工事請負費 4 億 2,700 万円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 民生施設 災害復旧費	168,000	98,922	0	69,077	58.9	44,755	54,167
2 土木施設 災害復旧費	510,000	128,157	100,329	281,513	25.1	663,266	△535,109
3 教育施設 災害復旧費	30,000	0	0	30,000	0	8,360	△8,360
4 農林水産施設 災害復旧費	123,939	62,797	0	61,142	50.7	810,602	△747,805
〔総務施設 災害復旧費〕	—	—	—	—	—	109,669	△109,669
〔商工施設 災害復旧費〕	—	—	—	—	—	25,362	△25,362
計	831,939	289,876	100,329	441,732	34.8	1,662,015	△1,372,138

予算現額 8 億 3,193 万円に対し、支出済額は 2 億 8,987 万円で、執行率は 34.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 13 億 7,213 万円 (82.6%) の減少となっている。主な理由は、農林水産施設災害復旧費で農業施設被害復旧助成に係る負担金、補助及び交付金が減少したほか、土木施設災害復旧費で被災道路の復旧工事完了に伴い、工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

民生施設災害復旧費は、社会福祉施設の復旧に係る工事請負費 9,584 万円である。

土木施設災害復旧費は、公園緑地の復旧等に係る工事請負費 9,488 万円である。

農林水産施設災害復旧費は、農業施設被害復旧助成に係る負担金、補助及び交付金 6,279 万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越し 1 億 32 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の公園緑地の復旧等に係る工事請負費 2 億 6,278 万円である。

なお、当年度の災害復旧費は、令和元年に発生した台風・大雨による被害への対応に係る経費である。

## 第12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公 債 費	51,645,058	51,591,778	0	53,279	99.9	49,746,947	1,844,831

予算現額 516 億 4,505 万円に対し、支出済額は 515 億 9,177 万円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 18 億 4,483 万円 (3.7%) の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 512 億 3,954 万円である。

### 第13款 諸支出金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公共用地 先行取得費	20,112	9,726	0	10,385	48.4	12,932	△3,205
2 基金償還費	4,006,943	4,000,569	0	6,373	99.8	1,002,583	2,997,986
計	4,027,055	4,010,296	0	16,758	99.6	1,015,515	2,994,780

予算現額 40 億 2,705 万円に対し、支出済額は 40 億 1,029 万円で、執行率は 99.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 29 億 9,478 万円 (294.9%) の増加である。主な理由は、基金償還費で基金借入金に係る償還金、利子及び割引料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、基金償還費の市債管理基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料 40 億 56 万円である。

### 第14款 予備費

(単位:千円)

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A - B
1 予 備 費	500,000	0	116,976	383,024	383,024	945,739	△828,763

当初予算額 5 億円に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等として総務費に 14 万円、商工費に 1 億 1,681 万円及び土木費に 2 万円を充用した。



## 2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	17,652,362	22,522,387	18,509,835	955,518	3,113,769	104.9	82.2	18,352,735	157,100
2 国 庫 支 出 金	703	40,682	40,682	0	0	著増	100	221,649	△180,967
3 県支出金	59,150,261	57,483,254	57,483,254	0	0	97.2	100	54,599,973	2,883,281
4 財産収入	491	15	15	0	0	3.1	100	11	3
5 繰 入 金	6,860,528	6,035,464	6,035,464	0	0	88.0	100	6,150,341	△114,876
6 繰 越 金	999,901	999,899	999,899	0	0	100.0	100	756,825	243,073
7 諸 収 入	277,053	338,438	268,568	14,121	56,058	96.9	79.4	252,244	16,324
計	84,941,299	87,420,141	83,337,720	969,640	3,169,827	98.1	95.3	80,333,780	3,003,939

予算現額 849 億 4,129 万円に対し、収入済額は 833 億 3,772 万円で、収入割合は 98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 30 億 393 万円 (3.7%) の増加である。主な理由は、保険給付費の増により県支出金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 185 億 983 万円及び県支出金 574 億 8,325 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 1 億 5,710 万円 (0.9%) の増加であり、収納率は 82.2% (現年分 93.1%、滞納繰越分 20.1%) で、前年度の 80.0% (現年分 92.8%、滞納繰越分 16.2%) と比較すると 2.2 ポイントの改善である。

不納欠損額は 9 億 6,964 万円で、前年度と比較すると 2 億 4,410 万円 (20.1%) の減少であり、収入未済額は 31 億 6,982 万円で、前年度と比較すると 3 億 1,371 万円 (9.0%) の減少である。



## 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,212,250	1,048,365	0	163,884	86.5	1,177,940	△129,574
2 保険給付費	58,426,638	56,799,296	0	1,627,341	97.2	53,716,658	3,082,638
3 国民健康保険 事業費納付金	23,526,133	23,526,131	0	1	100.0	23,128,914	397,217
4 共 同 事 業 拠 出 金	11	1	0	9	14.7	10	△9
5 保健事業費	709,781	528,415	0	181,365	74.4	547,395	△18,979
6 基金積立金	910,618	910,141	0	476	99.9	632,562	277,579
7 諸 支 出 金	145,868	103,796	0	42,071	71.2	130,400	△26,603
8 予 備 費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
計	84,941,299	82,916,149	0	2,025,149	97.6	79,333,881	3,582,267

予算現額 849 億 4,129 万円に対し、支出済額は 829 億 1,614 万円で、執行率は 97.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 35 億 8,226 万円 (4.5%) の増加である。主な理由は、新型コロナウイルス感染症による受診抑制の緩和に伴い、保険給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 567 億 9,929 万円及び国民健康保険事業費納付金 235 億 2,613 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 16 億 2,734 万円である。

歳入歳出差引残額は、4 億 2,157 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (2) 介護保険事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 保険料	16,923,312	16,410,382	16,120,797	89,881	230,449	95.3	98.2	15,702,865	417,931
2 国 庫 支出金	15,951,569	15,513,104	15,513,104	0	0	97.3	100	15,544,412	△31,307
3 支払基金 交付金	19,088,083	19,111,571	19,111,571	0	0	100.1	100	18,242,744	868,827
4 県支出金	10,136,709	10,316,863	10,316,863	0	0	101.8	100	9,843,589	473,274
5 財産収入	5,025	58	58	0	0	1.2	100	66	△7
6 繰入金	12,117,219	11,410,584	11,410,584	0	0	94.2	100	10,844,704	565,880
7 繰越金	524,832	524,830	524,830	0	0	100.0	100	830,523	△305,692
8 諸収入	3,410	111,933	63,668	322	47,942	著増	56.9	25,932	37,735
計	74,750,159	73,399,329	73,061,478	90,204	278,391	97.7	99.5	71,034,838	2,026,640

予算現額 747 億 5,015 万円に対し、収入済額は 730 億 6,147 万円で、収入割合は 97.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 20 億 2,664 万円 (2.9%) の増加である。主な理由は、保険給付費の増により支払基金交付金及び繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 161 億 2,079 万円である。

国庫支出金は、介護給付費負担金 124 億 5,965 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 185 億 846 万円である。

県支出金は、介護給付費負担金 97 億 8,301 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 112 億 891 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 4 億 1,793 万円 (2.7%) の増加であり、収納率は 98.2% (現年分 99.5%、滞納繰越分 25.7%) で、前年度の 97.7% (現年分 99.3%、滞納繰越分 17.3%) と比較すると 0.5 ポイントの改善である。

不納欠損額は 9,020 万円で、前年度と比較すると 2,130 万円 (19.1%) の減少であり、収入未済額は 2 億 7,839 万円で、前年度と比較すると 5,705 万円 (17.0%) の減少である。

## 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務費	1,643,564	1,426,854	0	216,709	86.8	1,391,948	34,905
2 保険給付費	68,462,884	68,101,532	0	361,351	99.5	65,416,857	2,684,674
3 地域支援 事業費	3,876,756	2,976,317	0	900,438	76.8	2,851,005	125,312
4 基金積立金	241,195	24,129	0	217,065	10.0	69,029	△44,900
5 諸支出金	520,760	519,665	0	1,094	99.8	781,166	△261,500
6 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	74,750,159	73,048,499	0	1,701,659	97.7	70,510,007	2,538,491

予算現額 747 億 5,015 万円に対し、支出済額は 730 億 4,849 万円で、執行率は 97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 25 億 3,849 万円 (3.6%) の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者数の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 633 億 2,994 万円である。

不用額の主なものは、地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業費 6 億 7,871 万円及び保険給付費の介護サービス等諸費 2 億 4,478 万円である。

歳入歳出差引残額は、1,297 万円で、翌年度へ繰り越されている。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

#### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度 決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	11,368,071	11,112,437	11,048,429	18,597	84,030	97.2	99.4	10,884,320	164,108
2 繰 入 金	2,038,060	1,747,871	1,747,871	0	0	85.8	100	1,737,985	9,885
3 繰 越 金	26,518	18,848	18,848	0	0	71.1	100	23,500	△ 4,651
4 諸 収 入	48,777	47,414	47,414	0	0	97.2	100	44,024	3,390
〔 国庫支出金 〕	—	—	—	—	—	—	—	871	△871
計	13,481,426	12,926,572	12,862,563	18,597	84,030	95.4	99.5	12,690,702	171,860

予算現額 134 億 8,142 万円に対し、収入済額は 128 億 6,256 万円で、収入割合は 95.4%である。  
収入済額を前年度と比較すると 1 億 7,186 万円 (1.4%) の増加である。  
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 110 億 4,842 万円である。

#### 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	61,385	50,037	0	11,347	81.5	97,022	△46,985
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,389,634	12,758,276	0	631,357	95.3	12,550,243	208,033
3 諸 支 出 金	28,098	27,576	0	521	98.1	24,588	2,988
4 予 備 費	2,309	—	—	2,309	—	—	—
計	13,481,426	12,835,890	0	645,535	95.2	12,671,853	164,036

予算現額 134 億 8,142 万円に対し、支出済額は 128 億 3,589 万円で、執行率は 95.2%である。  
支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,403 万円 (1.3%) の増加である。  
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 127 億 5,827 万円である。  
不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 3,135 万円である。  
予備費は、当初予算額 500 万円に対し、保険料還付金として諸支出金に 269 万円を充用した。

歳入歳出差引残額は、2,667 万円で、翌年度へ繰り越されている。

#### (4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

##### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	4,506	3,080	3,080	0	0	68.4	100	7,700	△4,619
2 繰 越 金	9,843	213,152	213,152	0	0	著増	100	144,985	68,166
3 諸 収 入	239,401	543,671	244,791	0	298,880	102.3	45.0	251,179	△6,387
4 市 債	6,153	6,153	6,153	0	0	100	100	9,216	△3,063
計	259,903	766,057	467,177	0	298,880	179.8	61.0	413,081	54,096

予算現額 2 億 5,990 万円に対し、収入済額は 4 億 6,717 万円で、収入割合は 179.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,409 万円 (13.1%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金は、母子福祉資金繰越金 1 億 9,990 万円である。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 3,271 万円である。

収入未済額の主なものは、諸収入の母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 8,483 万円である。

##### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	259,903	148,546	0	111,356	57.2	199,928	△51,381

予算現額 2 億 5,990 万円に対し、支出済額は 1 億 4,854 万円で、執行率は 57.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,138 万円 (25.7%) の減少である。主な理由は、母子福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 1 億 3,090 万円である。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金 1 億 240 万円である。

歳入歳出差引残額は、3 億 1,863 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (5) 霊園事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	370,478	342,999	325,023	1,728	16,298	87.7	94.8	366,974	△41,951
2 斎場事業 収 入	163,153	142,247	142,247	0	0	87.2	100	137,518	4,729
3 財産収入	1,510	1,510	1,510	0	0	100.1	100	1,472	37
4 繰入金	261,568	287,177	287,177	0	0	109.8	100	244,293	42,883
5 諸収入	614	500	500	0	0	81.6	100	2,138	△1,638
6 市 債	9,000	7,000	7,000	0	0	77.8	100	6,000	1,000
計	806,323	781,436	763,459	1,728	16,298	94.7	97.7	758,398	5,060

予算現額 8 億 632 万円に対し、収入済額は 7 億 6,345 万円で、収入割合は 94.7%である。  
収入済額を前年度と比較すると 506 万円 (0.7%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 1 億 6,156 万円及び墓地管理料 1 億 5,999 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 7,551 万円及び式場使用料 5,944 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 2 億 8,717 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 霊園事業費	336,888	311,088	0	25,799	92.3	321,238	△10,149
2 斎場事業費	453,012	436,998	0	16,013	96.5	424,884	12,113
3 公債費	15,423	15,373	0	49	99.7	12,276	3,096
4 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	806,323	763,459	0	42,863	94.7	758,398	5,060

予算現額 8 億 632 万円に対し、支出済額は 7 億 6,345 万円で、執行率は 94.7%である。  
支出済額を前年度と比較すると 506 万円 (0.7%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、平和公園指定管理等に係る委託料 2 億 162 万円及び人件費 7,337 万円である。

斎場事業費は、斎場指定管理等に係る委託料 3 億 6,213 万円である。



(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金及び 負担金	255	420	300	0	120	117.6	71.4	320	△20
2 使用料及び 手数料	64,740	67,929	60,706	635	6,588	93.8	89.4	60,602	103
3 県支出金	12,000	10,897	10,897	0	0	90.8	100	188,500	△177,602
4 繰入金	491,746	421,592	421,592	0	0	85.7	100	511,931	△90,339
5 市 債	17,000	10,000	10,000	0	0	58.8	100	222,000	△212,000
6 諸 収 入	—	13,338	13,338	0	0	—	100	2,575	10,763
〔繰越金〕	—	—	—	—	—	—	—	3,500	△3,500
計	585,741	524,178	516,834	635	6,708	88.2	98.6	989,429	△472,595

予算現額5億8,574万円に対し、収入済額は5億1,683万円で、収入割合は88.2%である。

収入済額を前年度と比較すると4億7,259万円(47.8%)の減少である。主な理由は、前年度に実施した平川地区及び本郷地区の汚水処理施設更新の完了に伴い、市債及び県支出金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、農業集落排水使用料6,070万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金4億2,159万円である。



## 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 農業集落排水事業費	232,311	166,510	0	65,800	71.7	637,808	△471,298
2 公債費	352,430	350,324	0	2,105	99.4	351,620	△1,296
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	585,741	516,834	0	68,906	88.2	989,429	△472,595

予算現額 5 億 8,574 万円に対し、支出済額は 5 億 1,683 万円で、執行率は 88.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 7,259 万円 (47.8%) の減少である。主な理由は、農業集落排水事業費で前年度に実施した平川地区及び本郷地区の汚水処理施設更新の完了に伴い、工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、農業集落排水施設保守点検業務などの委託料 9,273 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 5,032 万円である。

## (7) 競輪事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 競輪事業 収 入	5,655,699	2,062,801	2,062,801	0	0	36.5	100	7,884,921	△5,822,120
2 財産収入	58,586	61,994	57,729	0	4,264	98.5	93.1	61,149	△3,419
3 繰越金	114,661	114,659	114,659	0	0	100.0	100	125,259	△10,599
4 繰入金	87,518	45,525	45,525	0	0	52.0	100	110,715	△65,189
5 市 債	36,000	36,000	36,000	0	0	100	100	66,000	△30,000
計	5,952,464	2,320,980	2,316,716	0	4,264	38.9	99.8	8,248,045	△5,931,328

予算現額 59 億 5,246 万円に対し、収入済額は 23 億 1,671 万円で、収入割合は 38.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 59 億 3,132 万円 (71.9%) の減少である。主な理由は、競輪事業収入で勝者投票券売上金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入の勝者投票券売上金 14 億 8,337 万円及び収益保証金 4 億 6,569 万円である。

## 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 競輪事業費	5,708,049	2,076,762	315	3,630,971	36.4	7,950,055	△5,873,293
2 繰 出 金	7,820	7,310	0	510	93.5	6,700	610
3 基金積立金	165,466	164,669	0	796	99.5	125,281	39,388
4 公 債 費	70,129	67,659	0	2,469	96.5	51,349	16,310
5 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	5,952,464	2,316,401	315	3,635,747	38.9	8,133,385	△5,816,983

予算現額 59 億 5,246 万円に対し、支出済額は 23 億 1,640 万円で、執行率は 38.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 58 億 1,698 万円 (71.5%) の減少である。主な理由は競輪事業費で勝者投票券払戻金及び競輪開催に係る委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、競輪事業費で、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 13 億 88 万円並びに選手賞金の報奨金 3 億 3,311 万円である。

翌年度繰越額は、31 万円で、継続費通次繰越 31 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金 28 億 3,911 万円である。

歳入歳出差引残額は 31 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (8) 地方卸売市場事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	477,378	504,814	467,650	2,660	34,502	98.0	92.6	472,073	△4,422
2 財産収入	31,416	31,416	31,416	0	0	100	100	31,416	0
3 繰入金	119,951	94,861	94,861	0	0	79.1	100	101,738	△6,877
4 諸収入	279,150	224,280	204,368	143	19,767	73.2	91.1	190,918	13,450
5 市 債	593,000	460,000	460,000	0	0	77.6	100	233,000	227,000
6 繰越金	849	849	849	0	0	100	100	—	849
計	1,501,744	1,316,220	1,259,146	2,803	54,270	83.8	95.7	1,029,147	229,998

予算現額 15 億 174 万円に対し、収入済額は 12 億 5,914 万円で、収入割合は 83.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 2,999 万円 (22.3%) の増加である。主な理由は、施設改修等に係る市債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 2,266 万円、売上高割使用料 8,589 万円、関連商品売場等使用料 7,511 万円及び冷蔵庫使用料 6,666 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 1 億 8,693 万円である。

市債は、市場事業債 4 億 6,000 万円である。

## 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	1,335,148	1,073,199	129,224	132,724	80.4	869,643	203,556
2 公債費	165,596	161,722	0	3,873	97.7	158,654	3,067
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,501,744	1,234,922	129,224	137,597	82.2	1,028,298	206,623

予算現額 15 億 174 万円に対し、支出済額は 12 億 3,492 万円で、執行率は 82.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 662 万円 (20.1%) の増加である。主な理由は、市場事業費で施設改修に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市場事業費の污水管改修工事等に係る工事請負費 3 億 9,311 万円、光熱水費等の需用費 3 億 496 万円及び施設管理等に係る委託料 2 億 2,083 万円である。

翌年度繰越額は、1 億 2,922 万円で、継続費遞次繰越 1 億 520 万円 (2 件) 及び繰越明許費 2,402 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、市場事業費の光熱水費等の需用費 6,100 万円である。

歳入歳出差引残額は、2,422 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (9) 都市計画土地区画整理事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	210,502	143,161	143,161	0	0	68.0	100	85,356	57,805
2 財産収入	1,676	2,090	2,090	0	0	124.7	100	2,065	24
3 繰入金	360,169	308,674	308,674	0	0	85.7	100	325,039	△16,364
4 諸収入	95	55	55	0	0	58.3	100	61	△6
5 換地清算金 収入	54	54	54	0	0	101.8	100	56	△1
6 市 債	237,000	134,000	134,000	0	0	56.5	100	130,000	4,000
7 繰越金	58,473	58,473	58,473	0	0	100	100	52,489	5,984
〔土地区画整 理事業収入〕	—	—	—	—	—	—	—	1,975	△1,975
計	867,969	646,509	646,509	0	0	74.5	100	597,043	49,466

予算現額8億6,796万円に対し、収入済額は6億4,650万円で、収入割合は74.5%である。

収入済額を前年度と比較すると4,946万円(8.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金は、検見川・稲毛地区に係る土地区画整理事業費補助金1億4,316万円である。

繰入金は、検見川・稲毛地区に係る一般会計からの繰入金3億867万円である。

市債は、検見川・稲毛地区に係る土地区画整理事業債1億3,400万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 土地区画 整理事業費	746,936	509,988	150,681	86,266	68.3	429,824	80,163
2 公 債 費	120,033	113,180	0	6,852	94.3	108,744	4,435
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	867,969	623,169	150,681	94,118	71.8	538,569	84,599

予算現額8億6,796万円に対し、支出済額は6億2,316万円で、執行率は71.8%である。

支出済額を前年度と比較すると8,459万円(15.7%)の増加である。主な理由は、前年度から繰り越された検見川・稲毛地区の水道施設等に係る負担金、補助及び交付金を執行したことに伴い、土地区画整理事業費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、土地区画整理事業費の検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金2億8,932万円並びに委託料7,028万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1億5,068万円(1件)である。

歳入歳出差引残額は、2,334万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (10) 市街地再開発事業特別会計

### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産収入	52,170	52,171	52,171	0	0	100.0	100	52,171	0
2 繰入金	954,247	951,702	951,702	0	0	99.7	100	997,792	△46,089
計	1,006,417	1,003,874	1,003,874	0	0	99.7	100	1,049,963	△46,089

予算現額 10 億 641 万円に対し、収入済額は 10 億 387 万円で、収入割合は 99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,608 万円 (4.4%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入は、土地の貸付けに係る財産貸付収入 5,217 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 9 億 5,170 万円である。

### 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公債費	1,005,417	1,003,874	0	1,542	99.8	1,014,738	△10,864
2 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
〔再開発〕 〔事業費〕	—	—	—	—	—	35,225	△35,225
計	1,006,417	1,003,874	0	2,542	99.7	1,049,963	△46,089

予算現額 10 億 641 万円に対し、支出済額は 10 億 387 万円で、執行率は 99.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,608 万円 (4.4%) の減少である。主な理由は、千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業の完了に伴い、再開発事業費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費の市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 10 億 387 万円である。

(11) 動物公園事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	394,574	349,849	349,849	0	0	88.7	100	282,242	67,607
2 財 産 収 入	1,672	1,845	1,287	558	0	77.0	69.7	1,287	0
3 寄 附 金	1,367	24,233	24,233	0	0	著増	100	757	23,476
4 繰 入 金	528,876	432,042	432,042	0	0	81.7	100	560,111	△128,068
5 諸 収 入	9,080	63,943	63,943	0	0	704.2	100	33,869	30,073
6 市 債	303,000	224,000	224,000	0	0	73.9	100	694,000	△470,000
7 国 庫 支 出 金	—	268	268	0	0	—	100	176	92
8 繰 越 金	640	640	640	0	0	100	100	15,244	△14,604
計	1,239,209	1,096,823	1,096,264	558	0	88.5	99.9	1,587,687	△491,423

予算現額 12 億 3,920 万円に対し、収入済額は 10 億 9,626 万円で、収入割合は 88.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 9,142 万円 (31.0%) の減少である。主な理由は、施設整備に係る市債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 2 億 3,217 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 4 億 3,204 万円である。

市債は、動物公園整備債 2 億 2,400 万円である。



## 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 動物公園費	1,139,674	1,003,312	39,465	96,896	88.0	1,500,440	△497,127
2 公債費	98,535	91,486	0	7,048	92.8	86,607	4,879
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,239,209	1,094,799	39,465	104,944	88.3	1,587,047	△492,248

予算現額 12 億 3,920 万円に対し、支出済額は 10 億 9,479 万円で、執行率は 88.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 9,224 万円 (31.0%) の減少である。主な理由は、動物公園費でアフリカ平原ゾーン施設整備の完了に伴い、工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、動物公園費の人件費 3 億 3,866 万円、清掃等管理業務等に係る委託料 2 億 8,052 万円、光熱水費等の需用費 1 億 8,099 万円及び施設整備に係る工事請負費 1 億 4,474 万円である。

翌年度繰越額は、3,946 万円で、繰越明許費 3,946 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、動物公園費の人件費 3,067 万円及び需用費 2,502 万円である。

歳入歳出差引残額は、146 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (12) 公共用地取得事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	1,364,972	1,299,586	1,299,586	0	0	95.2	100	1,082,819	216,767
〔繰越金〕	—	—	—	—	—	—	—	1,800	△1,800
計	1,364,972	1,299,586	1,299,586	0	0	95.2	100	1,084,619	214,967

予算現額 13 億 6,497 万円に対し、収入済額は 12 億 9,958 万円で、収入割合は 95.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 1,496 万円 (19.8%) の増加である。主な理由は、(仮称) 幕張西スポーツ広場用地に係る土地の買戻しに伴い、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 11 億 5,558 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公共用地先行 取得事業費	200,000	144,000	0	56,000	72.0	258,561	△114,561
2 公 債 費	1,164,972	1,155,586	0	9,385	99.2	826,058	329,528
計	1,364,972	1,299,586	0	65,385	95.2	1,084,619	214,967

予算現額 13 億 6,497 万円に対し、支出済額は 12 億 9,958 万円で、執行率は 95.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 1,496 万円 (19.8%) の増加である。主な理由は、(仮称) 幕張西スポーツ広場用地に係る土地の買戻しに伴い、公債管理特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 11 億 5,558 万円である。

### (13) 学校給食事業特別会計

#### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	3,928,263	3,926,869	3,877,375	805	48,792	98.7	98.7	3,655,483	221,891
2 国 庫 支出金	156,277	155,602	155,602	0	0	99.6	100	206,752	△51,149
3 繰入金	4,750,976	4,530,958	4,530,958	0	0	95.4	100	4,493,156	37,801
4 諸収入	1,344	1,945	1,599	0	345	119.0	82.2	2,072	△472
5 市 債	138,000	138,000	138,000	0	0	100	100	21,000	117,000
計	8,974,860	8,753,375	8,703,535	805	49,137	97.0	99.4	8,378,465	325,070

予算現額 89 億 7,486 万円に対し、収入済額は 87 億 353 万円で、収入割合は 97.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 2,507 万円 (3.9%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 38 億 7,737 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 45 億 3,095 万円である。

#### 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 給食事業費	8,973,671	8,703,522	0	270,148	97.0	8,378,465	325,056
2 公 債 費	189	13	0	175	7.2	—	13
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	8,974,860	8,703,535	0	271,324	97.0	8,378,465	325,070

予算現額 89 億 7,486 万円に対し、支出済額は 87 億 353 万円で、執行率は 97.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 2,507 万円 (3.9%) の増加である。

支出済額の主なものは、賄材料費等の需用費 40 億 3,178 万円、小学校給食調理等に係る委託料 27 億 535 万円及び人件費 19 億 5,746 万円である。

## (14) 公債管理特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産収入	327,550	208,989	208,989	0	0	63.8	100	346,816	△137,826
2 繰入金	102,055,785	101,552,559	101,552,559	0	0	99.5	100	98,322,858	3,229,700
3 市 債	32,661,900	32,661,900	32,661,900	0	0	100	100	28,863,000	3,798,900
計	135,045,235	134,423,448	134,423,448	0	0	99.5	100	127,532,674	6,890,773

予算現額 1,350 億 4,523 万円に対し、収入済額は 1,344 億 2,344 万円で、収入割合は 99.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 68 億 9,077 万円 (5.4%) の増加である。主な理由は、市債で借換債が増加したほか、繰入金で一般会計繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 512 億 5,049 万円、特別会計からの繰入金 29 億 5,922 万円、企業会計からの繰入金 236 億 3,755 万円及び基金からの繰入金 237 億 529 万円である。

市債は、借換債 326 億 6,190 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公 債 費	135,045,235	134,423,448	0	621,786	99.5	127,532,674	6,890,773

予算現額 1,350 億 4,523 万円に対し、支出済額は 1,344 億 2,344 万円で、執行率は 99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 68 億 9,077 万円 (5.4%) の増加である。主な理由は、元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 981 億 973 万円及び利子 69 億 2,363 万円である。



### 3 財産管理の状況

財産の年度末（令和4年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高		
公 有 財 産	土地	行政財産 (㎡)	14,868,665.92	621.01	14,869,286.93	
		普通財産 (㎡)	813,259.22	14,532.14	827,791.36	
		計 (㎡)	15,681,925.14	15,153.15	15,697,078.29	
	建物	行政財産 (㎡)	2,525,565.72	△924.50	2,524,641.22	
		普通財産 (㎡)	97,443.51	△1,272.10	96,171.41	
		計 (㎡)	2,623,009.23	△2,196.60	2,620,812.63	
	山林 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54		
	動 産	船舶 (隻)	1	0	1	
		浮標 (基)	4	6	10	
		浮架橋 (基)	9	0	9	
		航空機 (機)	2	0	2	
	物 権	地上権 (㎡)	6,455.71	98.68	6,554.39	
		地役権 (㎡)	30.83	2,499.22	2,530.05	
		無体財産権	著作権 (件)	15	0	15
			商標権 (件)	8	1	9
	有価証券	株券 (千円)	1,182,175	0	1,182,175	
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,518,315	0	2,581,315	
	物 品 (点)		7,417	21	7,438	
	債 権	貸付金 (千円)	7,437,290	△392,642	7,044,647	
その他 (千円)		851,129	△31,150	819,978		
計 (千円)		8,288,420	△423,793	7,864,626		
基 金	財政調整基金 (千円)	8,928,997	3,882,071	12,811,068		
	教育みらい夢基金 (千円)	90,827	5,767	96,595		
	文化基金 (千円)	32,319	0	32,319		
	社会福祉基金 (千円)	602,486	△33,012	569,474		
	市債管理基金 (千円)	108,163,121	6,393,398	114,556,519		
	緑と水辺の基金 (千円)	2,980,655	0	2,980,655		
	美術品等取得基金 (千円)	1,030,224	0	1,030,224		
	地域環境保全基金 (千円)	341,192	57,311	398,504		
	市庁舎整備基金 (千円)	3,260,497	△781,203	2,479,293		
	リサイクル等推進基金 (千円)	2,531,989	340,142	2,872,132		
	地下水浄化事業推進基金 (千円)	3,164	△1,061	2,102		
	介護給付準備基金 (千円)	5,070,335	5,253	5,075,588		
	スポーツ振興基金 (千円)	8,392	2,979	11,372		
	都市モノレール基金 (千円)	1,107,210	△38,533	1,068,676		
	競輪事業運営基金 (千円)	191	0	191		
	東日本大震災復興基金 (千円)	7,631	△7,631	0		
	千葉マリスタジアム基金 (千円)	120,905	14,212	135,117		
	国民健康保険財政調整基金 (千円)	1,122,790	910,141	2,032,932		
	競輪事業施設整備基金 (千円)	952,141	119,144	1,071,285		
計 (千円)	136,355,071	10,868,980	147,224,052			

(注) 物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

## (1) 公有財産

### ア 土地

土地は、年度末現在高 1,569 万 7,078 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 1 万 5,153 m<sup>2</sup>の増加である。主な理由は、縄文の森緑地を取得したことによるものである。

### イ 建物

建物は、年度末現在高 262 万 812 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 2,196 m<sup>2</sup>の減少である。主な理由は、旧大宮町第 1 団地を解体撤去したことによるものである。

## (2) 物品

物品は、年度末現在高 7,438 点で、前年度末現在高と比較すると 21 点の増加である。主な理由は、災害用マンホールトイレ用給水ポンプの取得等により一般備品類が増加したことによるものである。

## (3) 債権

債権は、年度末現在高 78 億 6,462 万円で、前年度末現在高と比較すると 4 億 2,379 万円の減少である。主な理由は、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の一部が償還されたことによるものである。

## (4) 基金

基金は、年度末現在高 1,472 億 2,405 万円で、前年度末現在高と比較すると 108 億 6,898 万円の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。





令和3年度

千葉市基金運用状況審査意見



# 令和3年度千葉市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

## 第2 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月3日まで

## 第3 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

### 1 審査の方法

運用状況報告書について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

### 2 重要性判断基準の設定

現金、美術品等及び債権における額の増減の著しいものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

## 第4 審査の結果

前記のとおり審査した限り、重要な点において、運用状況報告書の計数は、正確であり、また、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高			年度末現在高
		増	減	計	
現 金	28,185	0	△5,000	△5,000	23,185
美 術 品 等	602,038	5,000	0	5,000	607,038
債 権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,030,224	5,000	△5,000	0	1,030,224

年度末現在高は、10億3,022万円で、この内訳は、現金2,318万円、美術品等6億703万円及び債権4億円である。

美術品等の増加は、福田美蘭作「千葉市美コレクション遊覧シリーズ 16点一式 2019～2021年」の取得によるものである。

